

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年4月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁 連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成22年4月10日から平成23年4月8日まで) 2兆円を上限とします。 *なお、継続申込期間(以下「申込期間」といいます。)は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村外国株インデックス（一任口座）」と称する場合があります。）

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

平成22年4月10日から平成23年4月8日まで

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

ファンドの買付の申込みを行なう投資家は、野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(以下「申込不可日」といいます。)には、取得の申込みができません。

申込日当日のニューヨーク証券取引所が休場の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

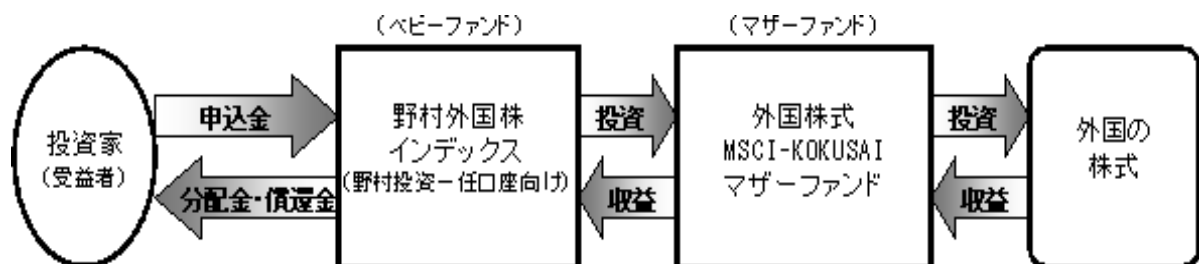
外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回				
	年4回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	あり ()	
	年12回 (毎月)	欧州			T O P I X
	日々	アジア			
		オセアニア		なし	
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 (MSCI- KOKUSA I)
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定 型 資産配分変更 型		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年9月16日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

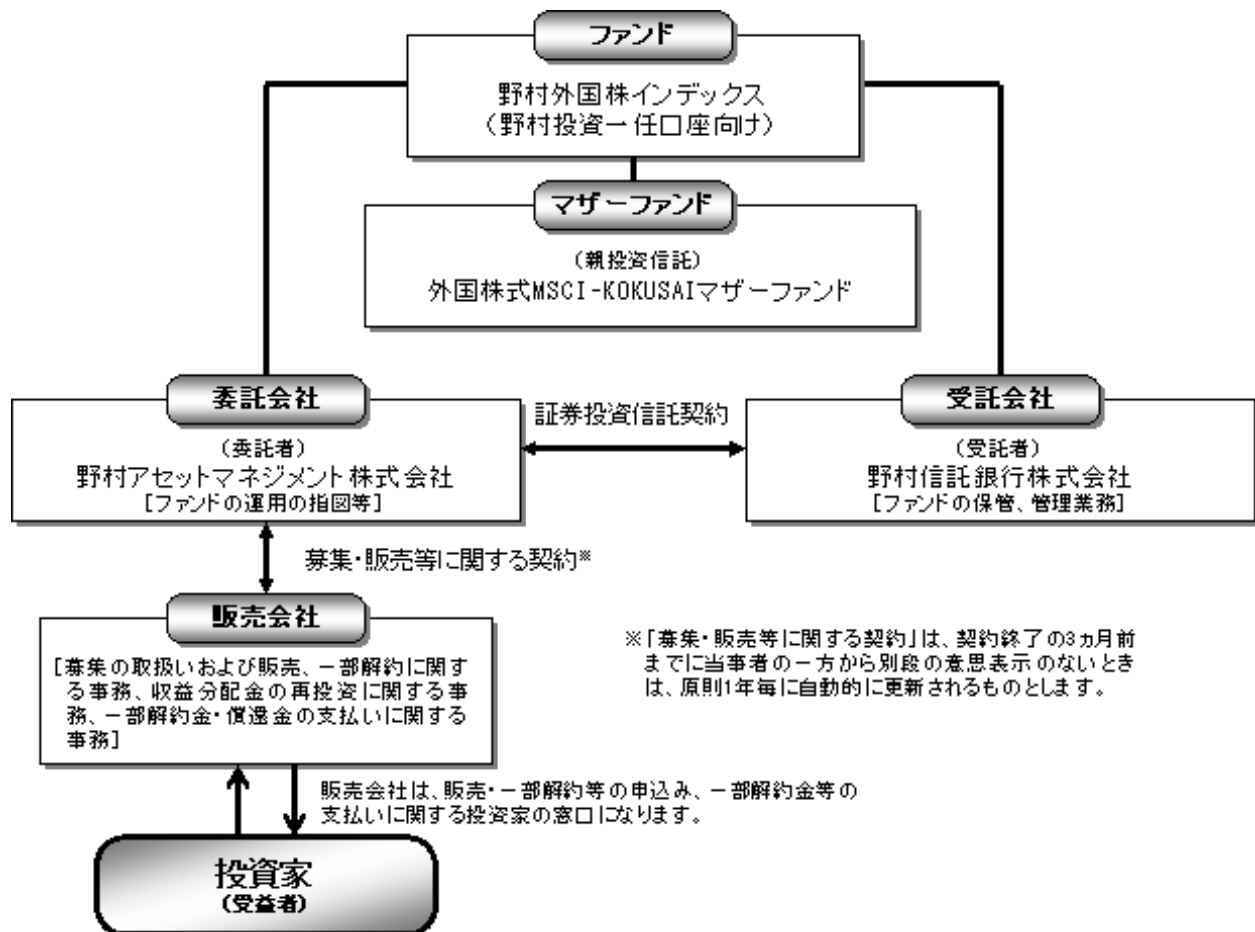
[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成22年2月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成22年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSAI指数とは

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数で、日本を除く先進国22カ国（平成22年3月現在）で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

(2)【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限り、）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同

じ。)および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

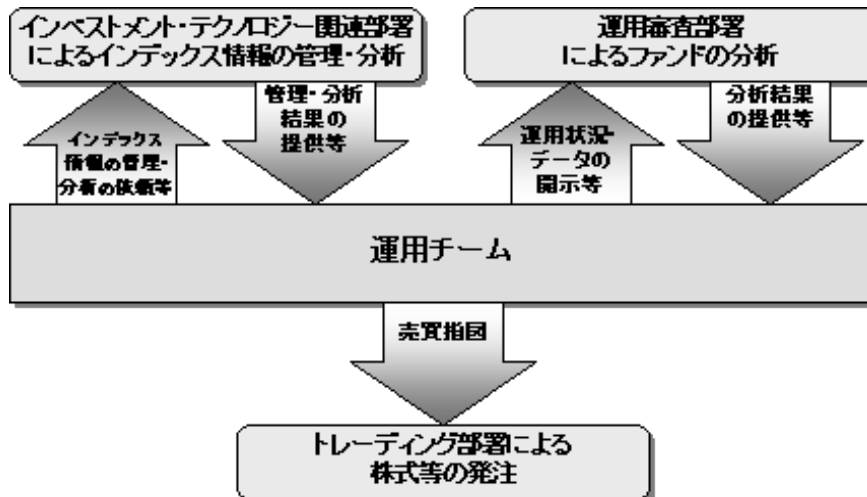
1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(3) 【運用体制】

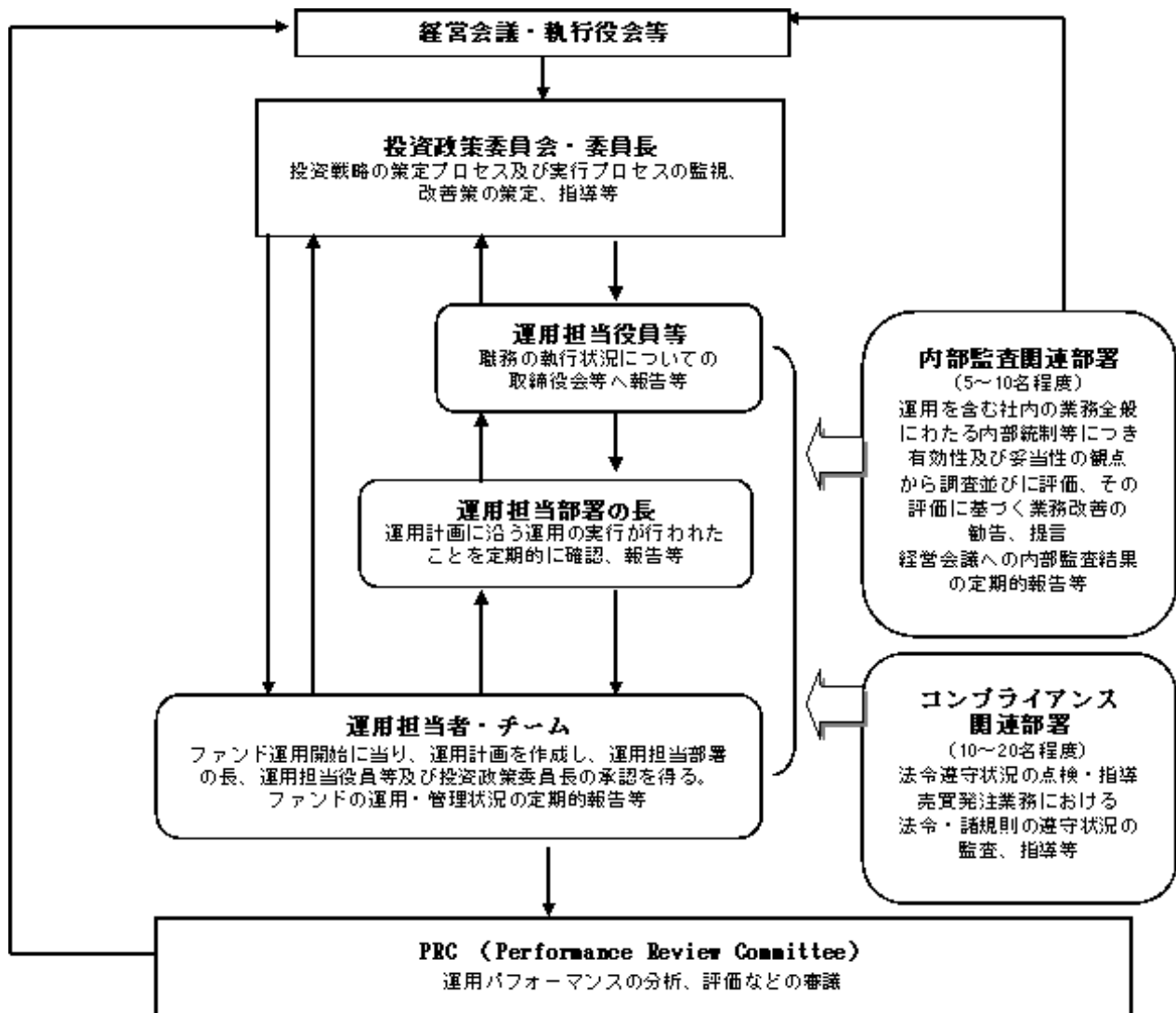
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は平成22年4月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融

商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。) ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。) ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるとき

は、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ま

たは信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

主な変動要因

[株価変動リスク]

ファンドは、株式の実質組入比率を高位（フルインベストメント）に保ちますので、株価変動の影響を大きく受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

その他の変動要因

[信用リスク]

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

[有価証券の貸付等におけるリスク]

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

市場の急変時等には、前記の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用いたしますが、ファンドの基準価額とMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は乖離する場合があります。乖離する要因は、主として資金の流出入から、実際にマザーファンドで株式を売買するまでのタイミングのずれならびに株式の売買コスト、信託報酬等の費用を負担すること等によるものです。また、これらの場合以外にも、ファンドの基準価額とMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は乖離する場合があります。なお、ファンドの投資成果がMSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）との連動または上回ることを保証するものではありません。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドの分配金は、前記の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、株式などの値動きのある証券等に投資します（また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

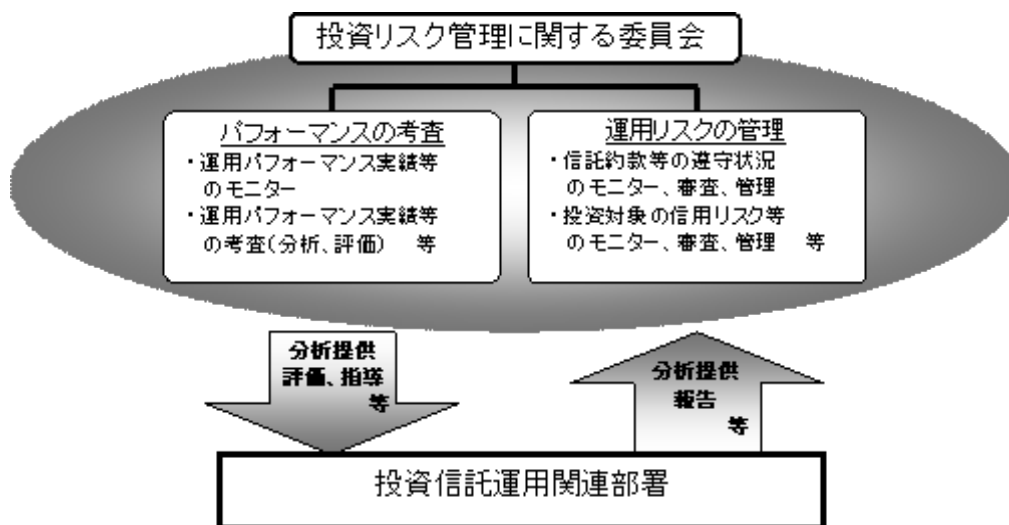
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成22年4月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の39.9(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

す。

法人の投資家に対する課税

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

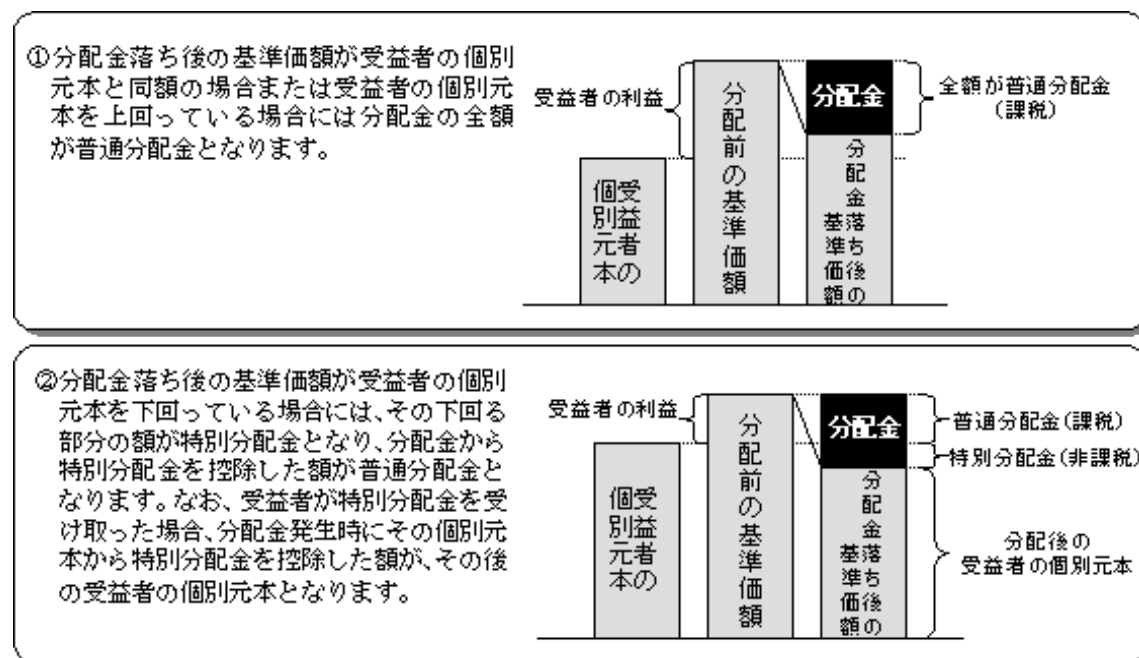
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

(ご参考)

時期	項目	費用	税金
換金時 (解約請求制)	信託財産留保額	1万口につき 基準価額に対し0.2%	

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金×10% ¹
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益(譲渡益) ² に 対して10% ¹
償還時	所得税および地方税		償還時の差益(譲渡益) ² に 対して10% ¹

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合には税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

2 詳しくは前述の「換金(解約)時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成22年2月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	91,450,485	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,909	0.00
合計(純資産総額)		91,459,394	100.00

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSA1マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	111,637,140,051	53.41
	カナダ	10,954,937,104	5.24
	イギリス	21,833,492,375	10.44
	スイス	8,339,603,358	3.99
	スウェーデン	2,791,338,706	1.33
	ノルウェー	767,126,026	0.36
	デンマーク	980,907,721	0.46
	ドイツ	7,915,504,631	3.78
	イタリア	3,343,232,583	1.59
	フランス	10,252,648,116	4.90
	オランダ	3,027,187,169	1.44
	スペイン	4,077,218,437	1.95
	ベルギー	1,024,842,205	0.49
	オーストリア	329,274,963	0.15
	フィンランド	1,223,781,859	0.58
	アイルランド	276,215,771	0.13
	ギリシャ	442,884,704	0.21
	ポルトガル	291,504,532	0.13
	香港	2,466,663,393	1.18
	シンガポール	1,515,062,823	0.72
オーストラリア	8,269,782,781	3.95	
ニュージーランド	107,205,441	0.05	
小計		201,867,554,749	96.58
投資信託受益証券	カナダ	279,928,266	0.13
投資証券	アメリカ	1,563,418,360	0.74
	カナダ	22,537,965	0.01
	イギリス	259,652,030	0.12
	フランス	294,939,720	0.14
	オランダ	33,575,291	0.01
	香港	56,377,036	0.02
	シンガポール	49,971,773	0.02
	オーストラリア	560,173,605	0.26
小計		2,840,645,780	1.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,010,021,535	1.91
合計(純資産総額)		208,998,150,330	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額 (時価・現地 通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	----------------	----	----	--------------	----------------------	---------------	-----------------

E-mini S&P500 株価指数 先物(2010年3 月限)	シカゴ・ マーカン タイトル取 引所	株価 指数 先物	買建	米ド ル	511	27,751,175	28,162,487.5	2,518,571,257	1.20
ユーロ50株価 指数先物 (2010年3月限)	EUREX	株価 指数 先物	買建	ユー ロ	222	6,115,230	5,965,140	723,034,619	0.34
FT100株価指数 先物 (2010年3月限)	ロンドン 国際金融 先物取引 所	株価 指数 先物	買建	英ポ ンド	69	3,543,180	3,630,780	495,311,007	0.23

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信 託受益 証券	外国株式 MSCI-KOKUSAIマ ザーファンド	99,478,392	1.0018	99,657,454	0.9193	91,450,485	99.99

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメ リカ	株 式	EXXON MOBIL CORP	石油・ ガス・ 消耗燃 料	589,100	6,141.95	3,618,223,897	5,825.47	3,431,784,494	1.64
2	アメ リカ	株 式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	983,300	1,619.27	1,592,229,078	2,557.69	2,514,984,443	1.20
3	イギ リス	株 式	HSBC HOLDINGS PLC	商業銀 行	2,126,200	526.52	1,119,503,583	968.58	2,059,399,048	0.98
4	アメ リカ	株 式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用 品	358,000	4,301.09	1,539,791,145	5,696.69	2,039,415,378	0.97
5	アメ リカ	株 式	APPLE INC	コン ピュー タ・周 辺機器	109,900	9,828.95	1,080,202,031	18,065.75	1,985,426,397	0.94
6	アメ リカ	株 式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	338,000	4,791.11	1,619,397,214	5,659.13	1,912,786,075	0.91

7	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	425,290	3,155.31	1,341,925,374	4,368.22	1,857,763,473	0.88
8	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コング ロマ リット	1,303,300	918.72	1,197,380,723	1,423.72	1,855,541,574	0.88
9	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	コン ピュ ータ・周 辺機器	160,800	8,611.28	1,384,694,700	11,363.87	1,827,310,312	0.87
10	イギリス	株式	BP PLC	石油・ ガス・ 消耗燃 料	2,298,800	635.00	1,459,742,190	774.04	1,779,379,427	0.85
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金 融サー ビス	482,400	2,367.23	1,141,954,862	3,634.43	1,753,251,540	0.83
12	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電 気通信 サービ ス	723,700	2,253.99	1,631,216,953	2,215.18	1,603,126,562	0.76
13	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ ガス・ 消耗燃 料	246,000	6,009.83	1,478,420,210	6,448.79	1,586,404,135	0.75
14	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金 融サー ビス	1,061,400	728.17	772,886,128	1,480.06	1,570,942,583	0.75
15	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	989,200	1,268.61	1,254,909,029	1,582.01	1,564,930,919	0.74
16	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機 器	707,700	1,491.65	1,055,643,532	2,175.83	1,539,836,235	0.73
17	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	商業銀 行	595,900	1,483.62	884,091,485	2,453.95	1,462,314,287	0.69
18	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	イン ター ネット ソフト ウェア	29,690	31,766.54	943,148,668	47,078.63	1,397,764,670	0.66
19	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・ 生活必 需品小 売り	286,900	4,636.64	1,330,254,163	4,842.63	1,389,351,838	0.66
20	アメリカ	株式	HEWLETT PACKARD CO	コン ピュ ータ・周 辺機器	292,800	2,958.42	866,225,750	4,553.77	1,333,345,495	0.63
21	オーストラリア	株式	BHP BILLITON LIMITED	金属・ 鉱業	411,800	2,624.63	1,080,824,195	3,214.96	1,323,922,998	0.63
22	フランス	株式	TOTAL SA	石油・ ガス・ 消耗燃 料	259,180	4,459.80	1,155,892,815	4,902.33	1,270,588,079	0.60

23	スイス	株式	ROCHE HOLDINGS (GENUSSSCHEINE)	医薬品	86,210	12,606.19	1,086,780,265	14,731.89	1,270,037,012	0.60
24	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	687,000	1,340.96	921,245,706	1,844.94	1,267,474,398	0.60
25	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	258,940	3,523.18	912,293,670	4,894.07	1,267,270,744	0.60
26	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	無線通信サービス	6,452,100	159.21	1,027,242,093	194.12	1,252,518,170	0.59
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	374,800	2,422.52	907,961,194	3,270.45	1,225,766,571	0.58
28	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	255,900	3,985.68	1,019,936,922	4,750.52	1,215,658,477	0.58
29	スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	商業銀行	1,000,770	635.28	635,778,805	1,119.85	1,120,721,481	0.53
30	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	492,500	1,612.30	794,060,577	2,224.12	1,095,381,119	0.52

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.99
合計		99.99

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー設備・サービス	1.55
	石油・ガス・消耗燃料	9.87
	化学	2.32
	建設資材	0.39
	容器・包装	0.16
	金属・鋳業	3.86
	紙製品・林産品	0.23
	航空宇宙・防衛	1.83
	建設関連製品	0.17
	建設・土木	0.52
	電気設備	0.87
	コングロマリット	2.06
	機械	1.54
	商社・流通業	0.15
	商業・専門サービス	0.39
	航空貨物・物流サービス	0.57
	旅客航空輸送業	0.12
	海運業	0.11
陸運・鉄道	0.65	

運送インフラ	0.16
自動車部品	0.25
自動車	0.66
家庭用耐久財	0.24
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	0.72
ホテル・レストラン・レジャー	1.25
メディア	2.33
販売	0.09
インターネット販売カタログ販売	0.34
複合小売り	0.59
専門小売り	1.47
食品・生活必需品小売り	2.68
飲料	2.13
食品	2.70
タバコ	1.38
家庭用品	1.65
パーソナル用品	0.31
ヘルスケア機器・用品	1.55
ヘルスケアプロバイダ・サービス	1.27
バイオテクノロジー	1.04
医薬品	6.37
商業銀行	8.70
各種金融サービス	2.74
保険	4.25
不動産管理・開発	0.62
インターネットソフトウェア	0.97
情報技術サービス	1.03
ソフトウェア	2.57
通信機器	1.88
コンピュータ・周辺機器	2.99
電子装置・機器・部品	0.41
事務用電子機器	0.07
半導体・半導体製造装置	1.52
各種電気通信サービス	3.17
無線通信サービス	0.99
電力	2.14
ガス	0.22
総合公益事業	1.54
水道	0.04
貯蓄・抵当・不動産金融	0.10
消費者金融	0.37
資本市場	2.38
各種消費者サービス	0.11

	独立系発電事業・エネルギー販売	0.23
	ヘルスケア・テクノロジー	0.05
	ライフサイエンスツールサービス	0.32
	専門サービス	0.28
	小計	96.58
投資信託受益証券		0.13
投資証券		1.35
合計		98.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売建	通貨	枚数	簿価 (現地通貨)	評価額 (時価・現 地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
E-mini S&P500 株価指数 先物(2010年3月 限)	シカゴ・ マーカン タイル取 引所	株価 指数 先物	買 建	米ド ル	511	27,751,175	28,162,487.5	2,518,571,257	1.20
ユーロ50株価 指数先物 (2010年3月限)	EUREX	株価 指数 先物	買 建	ユー ロ	222	6,115,230	5,965,140	723,034,619	0.34
FT100株価指数 先物 (2010年3月限)	ロンドン 国際金融 先物取引 所	株価 指数 先物	買 建	英ポ ンド	69	3,543,180	3,630,780	495,311,007	0.23

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2008年7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2期 (2009年1月20日)	108	108	0.4836	0.4836

第3期 (2009年7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4期 (2010年1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
2009年2月末日	103		0.4715	
3月末日	108		0.4917	
4月末日	114		0.5541	
5月末日	109		0.5897	
6月末日	105		0.5981	
7月末日	107		0.6393	
8月末日	99		0.6536	
9月末日	101		0.6621	
10月末日	105		0.6748	
11月末日	103		0.6547	
12月末日	103		0.7102	
2010年1月末日	94		0.6593	
2月末日	91		0.6578	

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円
第2期	0.0000 円
第3期	0.0000 円
第4期	0.0000 円

【収益率の推移】

期	収益率
第1期	7.7 %
第2期	47.6 %
第3期	24.9 %
第4期	18.8 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

6【手続等の概要】

(1) 申込(販売)手続等

取得申込の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

販売の単位は、1円以上1円単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、申込手数料はありません。

また、販売会社の営業日でも「申込不可日」には、取得の申込みができません。(「申込不可日」については、「第一部 証券情報 (12)その他 申込不可日」をご覧ください。)

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた買付のお申込みの受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

(2) 換金(解約)手続等

受益者は、委託者に1口単位で換金の請求をすることができます。

換金の実行の請求の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、換金のお申込みが行なわれかつ、その換金のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

換金の価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

換金時の費用や税金については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

また、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、換金の申込みができません。(前述の「第一部 証券情報 (12)その他 申込不可日」をご参照ください。)

換金代金は、原則として換金のお申込み日から起算して5営業日目から申込みの販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとし、

上記(1)及び(2)の詳細については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

<基準価額の計算方法>

基準価額は毎営業日に算出されます。

基準価額とは、計算日におけるファンドの純資産総額を、受益権口数で除して得た額をいいます。

純資産総額とは、ファンドの時価総額のこと、ファンドの資産総額から負債総額を控除して算出します。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。

外貨建資産：原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4) 計算期間

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 受益者の権利等

受益者は、主な権利として収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権及び換金(解約)請

求権を有しています。

詳細は「第三部 ファンドの詳細情報 第3 管理及び運営 2 受益者の権利等」をご参照ください。

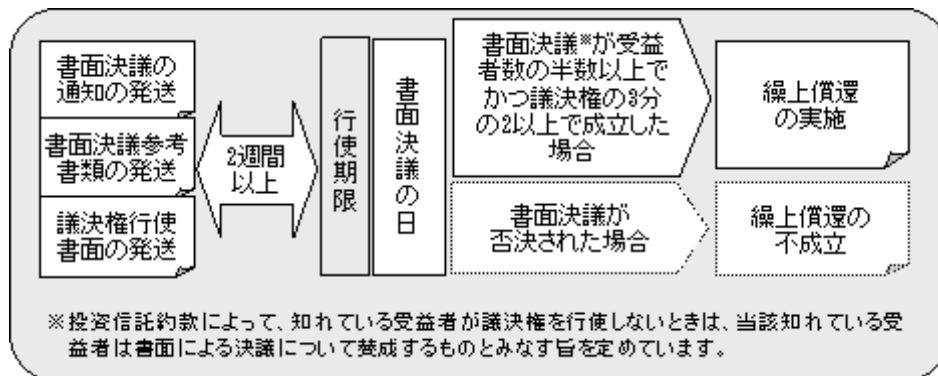
(6) その他

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記に従い信託期間を終了させるには、以下の手続で行います。



() 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき等には、その命令にしたがい、信託契約を終了させる場合があります。

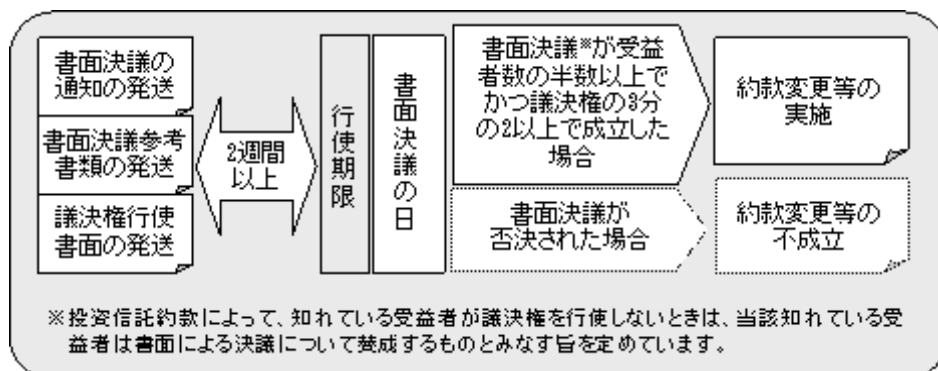
(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

() 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、この信託約款を変更することまたはこのファンドと他のファンドとの併合を行なうこと（以下「約款変更等」という。）ができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

() 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものに該当する場合（含むファンドの併合）については、以下の手続で行います。



() 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()

の規定にしたがいます。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)反対者の買取請求権

ファンドの繰上償還または重大な約款変更等を行う場合には、書面決議において当該繰上償還または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求できます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

1【貸借対照表】

科目	期別 第3期 平成21年7月21日現在 金額(円)	第4期 平成22年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	217,129	214,813
親投資信託受益証券	101,042,924	103,025,548
未収入金	6,000	2,000
流動資産合計	101,266,053	103,242,361
資産合計	101,266,053	103,242,361
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	16,686	16,161
未払委託者報酬	194,607	188,535
その他未払費用	1,607	1,557
流動負債合計	212,900	206,253
負債合計	212,900	206,253
純資産の部		
元本等		
元本	167,271,755	143,517,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	66,218,602	40,481,268
(分配準備積立金)	2,731,744	2,805,601
元本等合計	101,053,153	103,036,108
純資産合計	101,053,153	103,036,108
負債純資産合計	101,266,053	103,242,361

2【損益及び剰余金計算書】

科目	期別 第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日 金額(円)	第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日 金額(円)
営業収益		
受取利息	45	35
有価証券売買等損益	25,276,338	17,740,624
営業収益合計	25,276,383	17,740,659
営業費用		
受託者報酬	16,686	16,161
委託者報酬	194,607	188,535
その他費用	1,607	1,557
営業費用合計	212,900	206,253
営業利益	25,063,483	17,534,406
経常利益	25,063,483	17,534,406
当期純利益	25,063,483	17,534,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,052,077	2,952,501
期首剰余金又は期首欠損金()	115,445,770	66,218,602
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,337,379	21,777,343

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	44,337,379	21,777,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,121,617	10,621,914
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	14,121,617	10,621,914
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	66,218,602	40,481,268

< 注記表 >

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券 同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日 のため、平成21年1月21日から平成21 年7月21日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休 日のため、平成21年7月22日から平成 22年1月20日までとなっております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

後述の「第三部 ファンドの詳細情報」について、交付目論見書とは別に、その内容を記した書面を『請求目論見書』として作成しております。

請求目論見書のご請求は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

また、請求目論見書の内容はEDINET(エディネット)でもご覧いただくことができます。

Electronic Disclosure for Investors' **NET**work の略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家はEDINETを利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券届出書や有価証券報告書を閲覧することができます。

なお、「請求目論見書」の記載項目は、下記の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

1 申込(販売)手続等

2 換金(解約)手続等

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

(2) 保管

(3) 信託期間

(4) 計算期間

(5) その他

2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(2) 損益及び剰余金計算書

(3) 注記表

(4) 附属明細表

2 ファンドの現況

・純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

第三部 【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成20年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

第2【手続等】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(平日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、取得の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となります。

手取り額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から、()信託財産留保額（1万口につき基準価額の0.2%）、および()所得税および地方税を差し引いた金額となります。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額(1万口につき基準価額に0.2%を乗じて得た額)をいい、信託財産に繰り入れられません。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には、受益権の一部解約の実行の請求の受付を行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとし、

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第4【ファンドの経理状況】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第3期計算期間(平成21年1月21日から平成21年7月21日まで)および第4期計算期間(平成21年7月22日から平成22年1月20日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第3期計算期間(平成21年1月21日から平成21年7月21日まで)および第4期計算期間(平成21年7月22日から平成22年1月20日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成21年1月21日から平成21年7月21日まで)および第4期計算期間(平成21年7月22日から平成22年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 平成21年 7月21日現在	第4期 平成22年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	217,129	214,813
親投資信託受益証券	101,042,924	103,025,548
未収入金	6,000	2,000
流動資産合計	101,266,053	103,242,361
資産合計	101,266,053	103,242,361
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	16,686	16,161
未払委託者報酬	194,607	188,535
その他未払費用	1,607	1,557
流動負債合計	212,900	206,253
負債合計	212,900	206,253
純資産の部		
元本等		
元本	167,271,755	143,517,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,218,602	40,481,268
（分配準備積立金）	2,731,744	2,805,601
元本等合計	101,053,153	103,036,108
純資産合計	101,053,153	103,036,108
負債純資産合計	101,266,053	103,242,361

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期 自平成21年 1月21日 至平成21年 7月21日	第4期 自平成21年 7月22日 至平成22年 1月20日
営業収益		
受取利息	45	35
有価証券売買等損益	25,276,338	17,740,624
営業収益合計	25,276,383	17,740,659
営業費用		
受託者報酬	16,686	16,161
委託者報酬	194,607	188,535
その他費用	1,607	1,557
営業費用合計	212,900	206,253
営業利益	25,063,483	17,534,406
経常利益	25,063,483	17,534,406
当期純利益	25,063,483	17,534,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,052,077	2,952,501
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	115,445,770	66,218,602
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,337,379	21,777,343
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,337,379	21,777,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,121,617	10,621,914
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,121,617	10,621,914
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,218,602	40,481,268

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成21年1月21日から平成21年7月21日までとなっております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成21年7月22日から平成22年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 平成21年7月21日現在	第4期 平成22年1月20日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数	167,271,755 口	143,517,376 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	66,218,602 円	40,481,268 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6041 円 6,041 円	0.7179 円 7,179 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
1 分配金の計算過程 該当事項はございません。		1 分配金の計算過程 該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

	第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。		同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
期首元本額	223,571,664 円	167,271,755 円
期中追加設定元本額	29,563,020 円	31,862,517 円
期中一部解約元本額	85,862,929 円	55,616,896 円

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	第3期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日		第4期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日	
	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	101,042,924	20,055,143	103,025,548	15,150,815
合計	101,042,924	20,055,143	103,025,548	15,150,815

3 デリバティブ取引関係

第3期(自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日)

該当事項はございません。

第4期(自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成22年1月20日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド		103,025,548	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		103,025,548	
	組入時価比率：100.0%		100%	
合計			103,025,548	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

当ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成22年1月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,649,490,927
コール・ローン		122,203,673
株式		213,912,815,970
投資信託受益証券		274,595,724
投資証券		2,975,976,727
派生商品評価勘定		73,341,012
未収入金		22,906,661
未収配当金		171,458,863
未収利息		367
差入委託証拠金		1,385,325,785
流動資産合計		220,588,115,709
資産合計		220,588,115,709
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		1,089,773
未払金		79,520,549
未払解約金		89,741,919
その他未払費用		1,887,200
流動負債合計		172,239,441
負債合計		172,239,441
純資産の部		
元本等		
元本		219,764,414,251

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	651,462,017
元本等合計	220,415,876,268
純資産合計	220,415,876,268
負債純資産合計	220,588,115,709

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>(3) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(4) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>(1) 株式及び投資証券 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>(3) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(その他の注記)

平成22年1月20日現在	
1 期首	平成21年7月22日
期首元本額	238,956,632,956 円
期首より平成22年1月20日までの期中追加設定元本額	14,883,262,713 円
期首より平成22年1月20日までの期中一部解約元本額	34,075,481,418 円
期末元本額	219,764,414,251 円
期末元本額の内訳*	
野村外国株式インデックスファンド	495,105,349 円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	7,176,611,245 円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	51,485,467,627 円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	17,134,410,176 円
野村資産設計ファンド2015	528,644,133 円
野村資産設計ファンド2020	217,640,012 円
野村資産設計ファンド2025	225,562,828 円
野村資産設計ファンド2030	193,793,691 円
野村資産設計ファンド2035	141,811,084 円
野村資産設計ファンド2040	622,987,100 円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	102,717,396 円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	10,100,443,036 円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,659,383,638 円

グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	36,049,706,077 円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	16,464,362,299 円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	17,411,944 円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	96,058,534 円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	90,561,601 円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	344,828,070 円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	3,906,901,805 円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,240,061,372 円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,050,946,399 円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	197,396,886 円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	680,456,053 円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	12,119,062,919 円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,425,959,905 円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA1(確定拠出年金向け)	42,214,048,778 円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,199,075,464 円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	4,342,900,443 円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,434,631,167 円
マイバランスDC30	203,861,406 円
マイバランスDC50	396,246,375 円
マイバランスDC70	257,744,907 円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA1	1,947,614,532 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0030 円
(10,000口当たり純資産額)	10,030 円)

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成22年1月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES	37,500	48.05	1,801,875.00	
	BJ SERVICES	33,300	21.77	724,941.00	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	29,600	42.18	1,248,528.00	
	DIAMOND OFFSHORE DRILLING	8,400	103.52	869,568.00	
	FMC TECHNOLOGIES INC	14,700	59.68	877,296.00	
	HALLIBURTON CO	107,900	34.60	3,733,340.00	
	HELMERICH & PAYNE	12,500	47.87	598,375.00	
	NABORS INDUSTRIES INC	33,300	26.45	880,785.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	NATIONAL OILWELL VARCO INC	49,000	47.08	2,306,920.00	
	NOBLE CORP	30,400	44.41	1,350,064.00	
	PATTERSON-UTI ENERGY INC	19,000	18.14	344,660.00	
	PRIDE INTERNATIONAL INC	20,400	32.87	670,548.00	
	ROWAN COMPANIES INC	15,000	24.05	360,750.00	
	SCHLUMBERGER LTD	141,400	70.93	10,029,502.00	
	SMITH INTERNATIONAL INC	30,000	30.30	909,000.00	
	TRANSOCEAN LTD	38,400	93.02	3,571,968.00	
	WEATHERFORD INTL LTD	86,400	18.88	1,631,232.00	
	ALPHA NATURAL RESOURCES INC	14,400	48.78	702,432.00	
	ANADARKO PETE	57,700	66.92	3,861,284.00	
	APACHE CORPORATION	39,500	108.40	4,281,800.00	
	ARCH COAL INC	20,200	27.29	551,258.00	
	CABOT OIL & GAS CORP	13,000	43.84	569,920.00	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	72,600	28.21	2,048,046.00	
	CHEVRON CORP	237,100	79.68	18,892,128.00	
	CIMAREX ENERGY CO	10,500	54.75	574,875.00	
	CONOCOPHILLIPS	166,300	53.71	8,931,973.00	
	CONSOL ENERGY INC	21,400	53.61	1,147,254.00	
	DENBURY RESOURCES INC	31,400	15.58	489,212.00	
	DEVON ENERGY CORP	49,600	73.57	3,649,072.00	
	EL PASO CORPORATION	80,600	11.10	894,660.00	
	EOG RESOURCES INC	29,600	97.35	2,881,560.00	
	EXXON MOBIL CORP	568,600	69.27	39,386,922.00	
	HESS CORP	35,100	63.04	2,212,704.00	
	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	8,885	57.53	511,154.05	
	MARATHON OIL CORP	84,600	32.13	2,718,198.00	
	MURPHY OIL CORP	22,200	56.85	1,262,070.00	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	15,200	53.34	810,768.00	
	NOBLE ENERGY INC	20,200	79.04	1,596,608.00	
	OCCIDENTAL PETE CORP	95,700	79.36	7,594,752.00	
	PEABODY ENERGY CO	32,300	49.55	1,600,465.00	
	PETROHAWK ENERGY CORP	36,100	25.62	924,882.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	13,200	50.26	663,432.00	
	PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	15,800	32.68	516,344.00	
	RANGE RESOURCES CORP	18,200	53.08	966,056.00	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	41,100	48.71	2,001,981.00	
	SPECTRA ENERGY CORP	78,300	23.03	1,803,249.00	
	SUNOCO INC	14,700	27.68	406,896.00	
	ULTRA PETROLEUM CORP	17,900	52.25	935,275.00	
	VALERO ENERGY CORP	67,400	18.87	1,271,838.00	
	WILLIAMS COS	69,200	23.10	1,598,520.00	
	XTO ENERGY INC	66,000	47.50	3,135,000.00	
	AIR PRODUCTS	24,600	82.58	2,031,468.00	

	AIRGAS INC	8,900	48.91	435,299.00	
	CELANESE CORP-SERIES A	16,300	33.21	541,323.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,600	100.60	563,360.00	
	DOW CHEM CO	134,500	30.68	4,126,460.00	
	DU PONT E I DE NEMOURS	106,300	34.84	3,703,492.00	
	EASTMAN CHEMICAL CO.	8,200	61.81	506,842.00	
	ECOLAB INC	27,500	46.92	1,290,300.00	
	FMC CORP	8,400	54.04	453,936.00	
	INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	9,000	42.76	384,840.00	
	LUBRIZOL CORP	8,000	80.47	643,760.00	
	MONSANTO CO	64,300	81.75	5,256,525.00	
	MOSAIC CO/THE	18,400	63.04	1,159,936.00	
	PPG INDUSTRIES	20,100	64.23	1,291,023.00	
	PRAXAIR INC	36,000	81.08	2,918,880.00	
	SIGMA-ALDRICH	14,800	52.32	774,336.00	
	MARTIN MARIETTA MATLS INC	5,200	88.16	458,432.00	
	VULCAN MATERIALS CO	14,700	51.78	761,166.00	
	BALL CORP	11,200	51.95	581,840.00	
	CROWN HOLDINGS INC	19,600	26.28	515,088.00	
	OWENS-ILLINOIS INC	19,200	32.30	620,160.00	
	PACTIV CORPORATION	16,200	24.56	397,872.00	
	SEALED AIR CORP	19,900	21.66	431,034.00	
	ALCOA INC	116,600	15.62	1,821,292.00	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	10,100	47.12	475,912.00	
	CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	15,700	51.56	809,492.00	
	FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	48,500	84.60	4,103,100.00	
	NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	57,400	48.44	2,780,456.00	
	NUCOR CORP	36,800	48.11	1,770,448.00	
	UNITED STATES STEEL CORP	17,200	65.44	1,125,568.00	
	IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	49,500	26.96	1,334,520.00	
	MEADWESTVACO CORP	19,400	28.97	562,018.00	
	WEYERHAEUSER CO	24,500	44.72	1,095,640.00	
	BOEING CO	81,300	60.65	4,930,845.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	GENERAL DYNAMICS	39,100	70.69	2,763,979.00	
	GOODRICH BF	14,600	66.32	968,272.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL	85,600	42.85	3,667,960.00	
	ITT CORP	20,900	51.36	1,073,424.00	
	L-3 COMMUNICATIONS HLDGS	13,500	89.54	1,208,790.00	
	LOCKHEED MARTIN	39,100	78.31	3,061,921.00	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	36,000	58.94	2,121,840.00	
	PRECISION CASTPARTS CORP	16,400	114.11	1,871,404.00	
	RAYTHEON COMPANY	45,600	54.71	2,494,776.00	
	ROCKWELL COLLINS INC	18,600	56.78	1,056,108.00	
	UNITED TECHNOLOGIES	105,500	72.29	7,626,595.00	
	MASCO CORP	41,900	15.42	646,098.00	
	FLUOR CORP	22,200	49.50	1,098,900.00	
	FOSTER WHEELER AG	14,200	33.33	473,286.00	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	14,800	40.59	600,732.00	
	KBR INC	18,800	20.73	389,724.00	
	QUANTA SERVICES INC	24,100	18.48	445,368.00	
	URS CORP	10,300	47.49	489,147.00	
	AMETEK INC	12,400	38.68	479,632.00	
	COOPER INDUSTRIES PLC-CL A	19,200	43.77	840,384.00	
	EMERSON ELEC	88,400	44.73	3,954,132.00	
	FIRST SOLAR INC	5,600	123.94	694,064.00	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	16,700	49.17	821,139.00	
	ROPER INDUSTRIES	10,600	53.84	570,704.00	
	SUNPOWER CORP-CLASS A	6,100	23.02	140,422.00	
	SUNPOWER CORP-CLASS B	6,200	20.45	126,790.00	
	3M CORP	78,200	85.12	6,656,384.00	
	GENERAL ELEC CO	1,256,500	16.54	20,782,510.00	
	MCDERMOTT INTL INC	28,700	24.75	710,325.00	
	TEXTRON INC	33,100	22.98	760,638.00	
	TYCO INTERNATIONAL LTD	55,500	38.19	2,119,545.00	
	AGCO CORP	12,000	34.54	414,480.00	
	CATERPILLAR INC DEL	73,100	60.93	4,453,983.00	
	CUMMINS INC	22,600	52.94	1,196,444.00	
	DANAHER CORP	31,900	76.81	2,450,239.00	
	DEERE & COMPANY	49,600	57.66	2,859,936.00	
	DOVER CORP	21,500	45.90	986,850.00	
	EATON CORP	18,800	69.80	1,312,240.00	
	FLOWERVE CORP	6,400	104.99	671,936.00	
	HARSCO CORP	10,500	34.82	365,610.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS INC	50,800	48.66	2,471,928.00	
	INGERSOLL-RAND PLC	37,800	37.49	1,417,122.00	
	JOY GLOBAL INC	12,500	59.93	749,125.00	
	PACCAR	40,200	38.41	1,544,082.00	
	PALL CORP	14,000	37.75	528,500.00	
	PARKER HANNIFIN CORP	19,100	61.42	1,173,122.00	
	PENTAIR INC	10,700	33.29	356,203.00	

	SPX CORP	5,700	61.37	349,809.00	
	STANLEY WKS	8,100	56.30	456,030.00	
	FASTENAL CO	16,000	44.82	717,120.00	
	GRAINGER(W.W.) INC	7,200	101.34	729,648.00	
	AVERY DENNISON CORP	11,400	40.07	456,798.00	
	CINTAS CORP	16,300	26.66	434,558.00	
	DONNELLY R R & SONS	23,300	22.54	525,182.00	
	IRON MOUNTAIN INC	22,500	24.73	556,425.00	
	PITNEY BOWES INC.	24,600	22.07	542,922.00	
	REPUBLIC SERVICES INC-CL A	45,800	28.59	1,309,422.00	
	STERICYCLE INC	9,300	56.12	521,916.00	
	WASTE MANAGEMENT INC	55,700	33.92	1,889,344.00	
	C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	19,500	58.13	1,133,535.00	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	25,300	34.46	871,838.00	
	FEDEX CORPORATION	35,500	85.90	3,049,450.00	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	82,700	62.25	5,148,075.00	
	DELTA AIR LINES INC	23,778	13.03	309,827.34	
	SOUTHWEST AIRLINES	24,700	11.30	279,110.00	
	BURLINGTON NORTHERN SANTA FE	40,000	99.14	3,965,600.00	
	CSX CORP	46,800	50.51	2,363,868.00	
	HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	9,800	33.90	332,220.00	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	43,100	53.05	2,286,455.00	
	UNION PAC CORP	59,300	65.52	3,885,336.00	
	BORGWARNER INC	14,600	37.68	550,128.00	
	GOODYEAR TIRE & RUBR	28,700	14.76	423,612.00	
	JOHNSON CONTROLS INC	78,700	29.61	2,330,307.00	
	FORD MOTOR COMPANY	339,600	11.75	3,990,300.00	
	HARLEY-DAVIDSON INC	26,800	25.71	689,028.00	
	BLACK & DECKER INC	7,400	71.09	526,066.00	
	DR HORTON INC	35,600	12.33	438,948.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	FORTUNE BRANDS INC	17,700	44.98	796,146.00	
	GARMIN LTD	14,900	37.10	552,790.00	
	LEGGETT & PLATT INC	16,900	21.16	357,604.00	
	MOHAWK INDUSTRIES	7,500	46.99	352,425.00	
	NEWELL RUBBERMAID INC	34,200	15.20	519,840.00	
	PULTE HOMES INC	42,700	10.99	469,273.00	
	TOLL BROTHERS INC	17,300	19.56	338,388.00	
	WHIRLPOOL CORP	9,100	82.64	752,024.00	
	HASBRO INC	15,700	32.33	507,581.00	
	MATTEL INC	41,500	20.78	862,370.00	
	COACH INC	37,700	37.45	1,411,865.00	
	NIKE INC-B	44,400	64.71	2,873,124.00	
	POLO RALPH LAUREN	6,400	84.77	542,528.00	
	V F CORP	10,600	75.15	796,590.00	
	CARNIVAL CORP	51,100	35.01	1,789,011.00	
	DARDEN RESTAURANTS INC	16,700	35.84	598,528.00	
	INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	37,100	20.42	757,582.00	
	LAS VEGAS SANDS CORP	39,100	18.62	728,042.00	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	35,000	29.50	1,032,500.00	
	MCDONALD'S CORP	128,800	63.48	8,176,224.00	
	MGM MIRAGE	32,000	12.21	390,720.00	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	15,500	27.62	428,110.00	
	STARBUCKS CORP	86,300	23.58	2,034,954.00	
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	21,500	38.81	834,415.00	
	WYNN RESORTS LTD	9,200	71.32	656,144.00	
	YUM BRANDS INC	55,600	35.65	1,982,140.00	
	CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	29,800	27.26	812,348.00	
	CBS CORP-CL B	70,800	13.43	950,844.00	
	COMCAST CORP SPECIAL CL-A	94,900	16.00	1,518,400.00	
	COMCAST CORP-CL A	230,400	16.81	3,873,024.00	
	DIRECTV	106,900	33.71	3,603,599.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	16,600	32.40	537,840.00	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	16,900	28.54	482,326.00	
	DISH NETWORK CORP-A	23,600	20.16	475,776.00	
	DISNEY (WALT) CO	212,200	31.01	6,580,322.00	
	INTERPUBRIC GROUP	62,100	7.12	442,152.00	
	LIBERTY GLOBAL INC	15,800	23.66	373,828.00	
	LIBERTY GLOBAL INC -SERIES C	13,700	23.53	322,361.00	
	MCGRAW-HILL COMPANIES	38,100	33.45	1,274,445.00	
	NEWS CORP-CLASS B	51,500	15.79	813,185.00	
	NEWS CORP-INC CL A	213,700	13.40	2,863,580.00	

	OMNICOM GROUP	37,700	37.80	1,425,060.00	
	SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	11,000	46.21	508,310.00	
	TIME WARNER CABLE-A	41,200	46.98	1,935,576.00	
	TIME WARNER INC	139,600	28.73	4,010,708.00	
	VIACOM INC-CLASS B	65,500	30.80	2,017,400.00	
	VIRGIN MEDIA INC	32,500	17.26	560,950.00	
	WASHINGTON POST-CL B	760	448.60	340,936.00	
	GENUINE PARTS CO	18,300	39.10	715,530.00	
	AMAZON.COM INC	40,700	127.61	5,193,727.00	
	EXPEDIA INC	22,400	22.75	509,600.00	
	LIBERTY MEDIA-INTERACTIVE A	64,900	11.23	728,827.00	
	PRICELINE.COM INC	4,600	208.70	960,020.00	
	DOLLAR TREE INC	10,800	49.67	536,436.00	
	FAMILY DOLLAR STORES	15,900	30.82	490,038.00	
	J.C.PENNEY COMPANY INC	25,000	26.12	653,000.00	
	KOHL'S CORP	33,900	52.18	1,768,902.00	
	MACYS INC	49,900	16.69	832,831.00	
	NORDSTROM INC	18,600	36.20	673,320.00	
	SEARS HOLDINGS CORP	6,800	105.95	720,460.00	
	TARGET CORP	84,100	51.20	4,305,920.00	
	ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	11,200	32.21	360,752.00	
	ADVANCE AUTO PARTS	11,900	39.50	470,050.00	
	AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	23,800	17.11	407,218.00	
	AUTONATION INC	13,400	19.34	259,156.00	
	AUTOZONE	3,800	157.28	597,664.00	
	BED BATH & BEYOND	30,400	40.81	1,240,624.00	
	BEST BUY COMPANY INC	42,900	39.10	1,677,390.00	
	CARMAX INC	25,600	22.85	584,960.00	
	GAMESTOP CORP-CLASS A	18,200	20.81	378,742.00	
	GAP INC	58,900	19.99	1,177,411.00	
	HOME DEPOT	200,800	28.88	5,799,104.00	
	LIMITED BRANDS	33,400	19.34	645,956.00	
	LOWES COS INC	173,900	23.11	4,018,829.00	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC,	15,500	38.61	598,455.00	
	PETSMART	15,700	26.90	422,330.00	
	ROSS STORES INC	14,400	45.78	659,232.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	SHERWIN-WILLIAMS	11,700	59.37	694,629.00	
	STAPLES INC	86,200	25.38	2,187,756.00	
	TIFFANY & CO	15,400	44.10	679,140.00	
	TJX COS INC	50,500	37.88	1,912,940.00	
	URBAN OUTFITTERS INC	14,900	32.72	487,528.00	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	52,000	58.95	3,065,400.00	
	CVS CAREMARK CORP	170,100	33.95	5,774,895.00	
	KROGER CO	74,200	21.09	1,564,878.00	
	SAFEWAY INC	49,100	21.88	1,074,308.00	
	SUPERVALU INC	26,700	14.81	395,427.00	
	SYSCO CORP	70,800	28.39	2,010,012.00	
	WAL-MART STORES INC	276,300	54.03	14,928,489.00	
	WALGREEN	116,800	36.74	4,291,232.00	
	WHOLE FOODS MARKET INC	17,600	28.71	505,296.00	
	BROWN-FORMAN CORP-CL B	9,800	53.87	527,926.00	
	COCA COLA CO	246,500	56.42	13,907,530.00	
	COCA COLA ENTERPRISE	33,600	21.23	713,328.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	24,400	16.82	410,408.00	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	30,000	28.40	852,000.00	
	HANSEN NATURAL CORPORATION	9,600	40.96	393,216.00	
	MOLSON COORS BREWING CO-B	17,500	44.58	780,150.00	
	PEPSI BOTTLING GROUP INC	18,100	38.13	690,153.00	
	PEPSIAMERICAS INC	7,400	29.79	220,446.00	
	PEPSICO INC	184,100	62.33	11,474,953.00	
	ARCHER DANIELS MIDLAND	67,700	30.54	2,067,558.00	
	BUNGE LIMITED	15,600	69.00	1,076,400.00	
	CAMPBELL SOUP CO	25,400	33.05	839,470.00	
	CONAGRA INC	53,300	23.53	1,254,149.00	
	DEAN FOODS CO	22,000	18.24	401,280.00	
	GENERAL MILLS	38,900	71.91	2,797,299.00	
	HEINZ HJ CO.	36,800	43.10	1,586,080.00	
	HERSHEY CO/THE	18,700	37.35	698,445.00	
	HORMEL FOODS CORP	9,700	38.87	377,039.00	
	JM SMUCKER CO/THE-NEW	14,000	62.44	874,160.00	
	KELLOGG CO	31,300	54.50	1,705,850.00	
	KRAFT FOODS INC-A	173,800	29.41	5,111,458.00	
	MCCORMICK & CO INC.	14,700	37.74	554,778.00	
	RALCORP HOLDINGS INC	6,500	62.20	404,300.00	
	SARA LEE CO	76,300	12.29	937,727.00	
	TYSON FOODS INC-CL A	32,600	13.99	456,074.00	
	ALTRIA GROUP INC	244,000	20.38	4,972,720.00	
	LORILLARD INC	19,700	77.15	1,519,855.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	228,500	50.09	11,445,565.00	

	REYNOLDS AMERICAN INC	21,100	54.60	1,152,060.00	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	8,800	63.45	558,360.00	
	CLOROX CO	16,800	61.48	1,032,864.00	
	COLGATE PALMOLIVE CO.	58,700	80.59	4,730,633.00	
	ENERGIZER HOLDINGS INC	7,900	64.34	508,286.00	
	KIMBERLY-CLARK CORP	49,600	62.80	3,114,880.00	
	PROCTER & GAMBLE CO	345,200	61.72	21,305,744.00	
	AVON PRODUCTS INC	49,800	32.80	1,633,440.00	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	13,400	49.99	669,866.00	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO-A	23,700	46.90	1,111,530.00	
	BARD (C R)	12,000	83.83	1,005,960.00	
	BAXTER INTERNATIONAL INC.	71,000	61.44	4,362,240.00	
	BECKMAN COULTER INC	7,900	68.71	542,809.00	
	BECTON,DICKINSON	28,000	77.29	2,164,120.00	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	175,900	9.62	1,692,158.00	
	CAREFUSION CORP	22,100	26.05	575,705.00	
	COVIDIEN PLC	60,100	49.45	2,971,945.00	
	DENTSPLY INTERNATIONAL INC	16,500	36.52	602,580.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	6,800	93.05	632,740.00	
	HOLOGIC INC	30,500	15.94	486,170.00	
	HOSPIRA INC	19,300	51.48	993,564.00	
	INTUITIVE SURGICAL INC	4,400	310.81	1,367,564.00	
	MEDTRONIC INC	130,900	46.03	6,025,327.00	
	ST JUDE MEDICAL INC	42,000	38.91	1,634,220.00	
	STRYKER CORP	34,800	56.96	1,982,208.00	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	14,400	49.31	710,064.00	
	ZIMMER HOLDINGS INC	25,700	63.71	1,637,347.00	
	AETNA INC	50,900	32.66	1,662,394.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	36,200	27.37	990,794.00	
	CARDINAL HEALTH INC	41,900	33.08	1,386,052.00	
	CIGNA CORP	32,500	37.92	1,232,400.00	
	COVENTRY HEALTH CARE INC	19,400	26.71	518,174.00	
	DAVITA INC	12,200	62.70	764,940.00	
	EXPRESS SCRIPTS INC-COMMON	30,600	91.00	2,784,600.00	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	HENRY SCHEIN INC	10,200	56.13	572,526.00	
	HUMANA INC	20,400	51.94	1,059,576.00	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	12,800	76.57	980,096.00	
	MCKESSON CORP	31,700	63.16	2,002,172.00	
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	55,700	66.40	3,698,480.00	
	OMNICARE INC	15,400	25.89	398,706.00	
	PATTERSON COS INC	11,100	30.40	337,440.00	
	QUEST DIAGNOSTICS INC	19,000	61.61	1,170,590.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	136,800	35.13	4,805,784.00	
	WELLPOINT INC	56,900	68.06	3,872,614.00	
	AMGEN INC	119,800	57.55	6,894,490.00	
	BIOGEN IDEC INC	33,800	55.23	1,866,774.00	
	CELGENE CORP	54,900	58.74	3,224,826.00	
	CEPHALON INC	9,300	64.90	603,570.00	
	GENZYME CORP-GENERAL DIVISION	31,500	54.61	1,720,215.00	
	GILEAD SCIENCES INC	106,500	46.28	4,928,820.00	
	MYRIAD GENETICS INC	11,600	23.53	272,948.00	
	VERTEX PHARMACEUTICALS	22,800	41.68	950,304.00	
	ABBOTT LABS	182,600	56.20	10,262,120.00	
	ALLERGAN INC	35,600	61.74	2,197,944.00	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	201,700	25.65	5,173,605.00	
	ELI LILLY & CO.	121,800	37.41	4,556,538.00	
	FOREST LABS INC.	35,900	31.77	1,140,543.00	
	JOHNSON & JOHNSON	325,900	65.35	21,297,565.00	
	MERCK & CO INC	361,000	40.62	14,663,820.00	
	MYLAN INC	35,700	18.74	669,018.00	
	PERRIGO CO.	9,500	43.01	408,595.00	
	PFIZER INC	953,400	20.00	19,068,000.00	
	WARNER CHILCOTT PLC-CLASS A	13,700	29.17	399,629.00	
	WATSON PHARMACEUTICALS INC	12,100	41.83	506,143.00	
	BB&T CORPORATION	79,800	28.17	2,247,966.00	
	COMERICA INC	18,000	33.04	594,720.00	
	FIFTH THIRD BANCORP	92,200	11.39	1,050,158.00	
	KEYCORP	106,400	6.76	719,264.00	
	M & T BANK CORP	9,100	74.70	679,770.00	
	MARSHALL&ILSLEY CORP	58,000	6.98	404,840.00	
	PNC FINANCIAL	55,200	57.83	3,192,216.00	
	REGIONS FINANCIAL CORP	143,900	6.51	936,789.00	
	SUNTRUST BKS INC.	60,400	23.35	1,410,340.00	
	US BANCORP	225,300	24.49	5,517,597.00	
	WELLS FARGO CO	574,100	28.28	16,235,548.00	
	BANK OF AMERICA CORP	1,022,700	16.32	16,690,464.00	
	CITIGROUP	2,502,400	3.54	8,858,496.00	
	CME GROUP INC	7,140	338.19	2,414,676.60	
	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	7,600	109.08	829,008.00	

JPMORGAN CHASE & CO	465,000	43.28	20,125,200.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	23,800	24.95	593,810.00
MOODYS CORP	23,300	27.70	645,410.00
NASDAQ OMX GROUP/THE	18,600	20.13	374,418.00
NYSE EURONEXT	30,800	26.01	801,108.00
ACE LTD	40,100	48.82	1,957,682.00
AFLAC INC	54,800	52.10	2,855,080.00
ALLSTATE CORP	59,600	31.39	1,870,844.00
AMERICAN INTL GROUP	15,495	28.25	437,733.75
AON CORP	29,700	37.83	1,123,551.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	4,800	72.11	346,128.00
ASSURANT INC	13,800	30.83	425,454.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	16,800	28.83	484,344.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	1,310	3,332.00	4,364,920.00
CHUBB CORP	41,000	50.18	2,057,380.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	19,400	27.35	530,590.00
EVEREST RE GROUP LTD	6,900	86.29	595,401.00
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC	28,500	13.48	384,180.00
FIRST AMERICAN CORPORATION	11,000	30.65	337,150.00
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	58,300	13.51	787,633.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	46,500	27.48	1,277,820.00
LINCOLN NATIONAL CORP	35,900	27.69	994,071.00
LOEWS CORP	41,600	38.16	1,587,456.00
MARSH & MCLENNAN COS	62,100	22.02	1,367,442.00
METLIFE INC	98,000	39.35	3,856,300.00
OLD REPUBLIC INTL	26,700	10.62	283,554.00
PARTNERRE LTD	6,900	74.24	512,256.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	36,800	25.78	948,704.00
PROGRESSIVE CO	75,000	17.71	1,328,250.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	54,100	54.18	2,931,138.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	7,500	54.61	409,575.00
TORCHMARK CORP	9,300	46.92	436,356.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	TRANSATLANTIC HOLDINGS INC	6,800	51.34	349,112.00	
	TRAVELERS COS INC/THE	68,000	49.43	3,361,240.00	
	UNUM GROUP	39,200	21.64	848,288.00	
	VALIDUS HOLDINGS LTD	11,500	26.98	310,270.00	
	WHITE MOUNTAINS INSURANCE GROUP	1,060	332.00	351,920.00	
	WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	21,300	27.36	582,768.00	
	WR BERKLEY CORP	16,900	24.79	418,951.00	
	XL CAPITAL LTD-CLASS A	40,900	17.61	720,249.00	
	AKAMAI TECHNOLOGIES	21,900	27.22	596,118.00	
	EBAY INC	131,300	23.26	3,054,038.00	
	GOOGLE INC-CL A	28,610	587.62	16,811,808.20	
	VERISIGN INC	22,400	24.31	544,544.00	
	YAHOO! INC	156,400	16.75	2,619,700.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	72,200	43.75	3,158,750.00	
	AFFILIATED COMPUTER SERVICES-A	10,900	62.84	684,956.00	
	ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	6,800	67.25	457,300.00	
	AUTOMATIC DATA PROCESS	60,000	42.91	2,574,600.00	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	34,800	48.31	1,681,188.00	
	COMPUTER SCIENCE	17,600	57.01	1,003,376.00	
	DST SYSTEMS INC	4,300	46.13	198,359.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	38,345	24.41	936,001.45	
	FISERV INC	18,700	48.66	909,942.00	
	LENDER PROCESSING SERVICES	11,500	41.45	476,675.00	
	MASTERCARD INC-CLASS A	11,600	264.75	3,071,100.00	
	PAYCHEX INC	39,600	30.43	1,205,028.00	
	SAIC INC	24,100	19.11	460,551.00	
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	21,200	17.08	362,096.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	54,200	87.85	4,761,470.00	
	WESTERN UNION CO	81,800	19.86	1,624,548.00	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	68,500	10.84	742,540.00	
	ADOBE SYSTEMS INC.	61,500	36.95	2,272,425.00	
	AUTODESK INC.	26,300	26.17	688,271.00	
	BMC SOFTWARE	22,200	39.62	879,564.00	
	CA INC	50,200	23.75	1,192,250.00	
	CITRIX SYSTEMS INC	21,100	43.92	926,712.00	
	ELECTRONIC ARTS	40,300	17.17	691,951.00	
	INTUIT INC	37,100	31.73	1,177,183.00	
	MCAFFEE INC	18,000	41.00	738,000.00	
	MICROSOFT CORP	948,600	31.10	29,501,460.00	
	NUANCE COMMUNICATIONS INC	23,600	16.77	395,772.00	
	ORACLE CORPORATION	474,000	25.33	12,006,420.00	

RED HAT INC	23,300	29.61	689,913.00
SALESFORCE.COM INC	13,100	69.50	910,450.00
SYMANTEC CORP	98,300	19.14	1,881,462.00
SYNOPSYS INC	16,500	21.98	362,670.00
VMWARE INC - CLASS A	6,200	46.69	289,478.00
CISCO SYSTEMS	681,800	24.85	16,942,730.00
HARRIS CORP	15,900	48.76	775,284.00
JUNIPER NETWORKS INC	61,200	26.87	1,644,444.00
MOTOROLA INC	268,700	7.64	2,052,868.00
QUALCOMM INC	196,300	49.32	9,681,516.00
APPLE INC	105,900	215.04	22,772,736.00
DELL INC	210,400	14.81	3,116,024.00
EMC CORP	238,000	18.09	4,305,420.00
HEWLETT PACKARD CO	282,000	52.75	14,875,500.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	155,000	134.14	20,791,700.00
NETAPP INC	39,800	33.30	1,325,340.00
SAN DISK CORPORATION	26,100	30.05	784,305.00
SEAGATE TECHNOLOGY	59,000	18.16	1,071,440.00
SUN MICROSYSTEMS INC.	88,400	9.41	831,844.00
TERADATA CORP	20,200	30.00	606,000.00
WESTERN DIGITAL	26,600	44.96	1,195,936.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	41,700	30.80	1,284,360.00
AMPHENOL CORP-CL A	20,700	44.08	912,456.00
ARROW ELECTRS INC	13,400	28.70	384,580.00
AVNET	17,100	28.58	488,718.00
CORNING INC	182,800	19.79	3,617,612.00
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	6,000	50.27	301,620.00
FLEXTRONICS INT'L LTD	92,800	7.26	673,728.00
FLIR SYSTEMS INC	17,525	31.29	548,357.25
TYCO ELECTRONICS LTD	53,400	25.46	1,359,564.00
XEROX CORP	107,700	9.02	971,454.00
ADVANCED MICRO DEVICES	66,000	9.01	594,660.00
ALTERA CORP.	34,500	21.75	750,375.00
ANALOG DEVICES INC	33,800	29.47	996,086.00
APPLIED MATERIALS	156,100	13.97	2,180,717.00
BROADCOM CORP-CL A	50,900	29.68	1,510,712.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	INTEL CORP	661,600	21.06	13,933,296.00	
	KLA TENCOR CORP	20,000	33.64	672,800.00	
	LAM RESEARCH	15,700	37.04	581,528.00	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	26,200	29.00	759,800.00	
	LSI CORP	82,900	5.97	494,913.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	62,400	20.35	1,269,840.00	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	37,700	18.86	711,022.00	
	MEMC ELECTRONIC MATERIALS INC	25,800	14.38	371,004.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	21,300	27.76	591,288.00	
	MICRON TECHNOLOGY	99,700	10.28	1,024,916.00	
	NATIONAL SEMICONDUCTOR	29,400	14.45	424,830.00	
	NVIDIA CORP	65,300	17.43	1,138,179.00	
	TEXAS INSTRS INC	148,400	24.72	3,668,448.00	
	XILINX INC	31,700	23.88	756,996.00	
	AT & T INC	697,600	26.20	18,277,120.00	
	CENTURYTEL INC	34,500	35.44	1,222,680.00	
	LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	208,600	1.41	294,126.00	
	QWEST COMMUNICATIONS INTERNATIONAL INC	181,500	4.51	818,565.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	335,600	31.23	10,480,788.00	
	WINDSTREAM CORP	52,500	10.92	573,300.00	
	AMERICAN TOWER CORP-CL A	46,200	44.19	2,041,578.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	34,500	38.83	1,339,635.00	
	METROPCS COMMUNICATIONS INC	30,300	6.40	193,920.00	
	NII HOLDINGS INC	19,700	36.61	721,217.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	12,800	36.72	470,016.00	
	SPRINT NEXTEL CORP	344,600	3.68	1,268,128.00	
	TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	6,500	33.70	219,050.00	
	ALLEGHENY ENERGY INC	20,100	22.72	456,672.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	56,800	36.44	2,069,792.00	
	DUKE ENERGY CORP	155,000	17.09	2,648,950.00	
	EDISON INTERNATIONAL	36,000	35.78	1,288,080.00	
	ENTERGY CORP	22,900	82.16	1,881,464.00	
	EXELON CORPORATION	77,500	49.27	3,818,425.00	
	FIRSTENERGY CORP	35,600	47.03	1,674,268.00	
	FPL GROUP INC	46,700	50.89	2,376,563.00	
	NORTHEAST UTILITIES	21,800	26.41	575,738.00	
	PEPCO HOLDINGS INC	26,900	17.57	472,633.00	
	PINNACLE WEST CAPITAL CORP	12,500	37.54	469,250.00	
	PPL CORPORATION	45,700	32.21	1,471,997.00	
	PROGRESS ENERGY INC	33,100	39.74	1,315,394.00	

SOUTHERN CO.	95,300	33.65	3,206,845.00
ENERGEN CORP	8,000	49.16	393,280.00
EQT CORP	14,200	44.30	629,060.00
ONEOK INC	12,400	45.97	570,028.00
QUESTAR CORP	20,500	45.64	935,620.00
ALLIANT ENERGY CORP	13,600	33.16	450,976.00
AMEREN CORPORATION	27,200	27.69	753,168.00
CENTERPOINT ENERGY INC	41,900	14.82	620,958.00
CONSOLIDATED EDISON INC	32,000	46.41	1,485,120.00
DOMINION RESOURCES INC/VA	71,200	39.43	2,807,416.00
DTE ENERGY COMPANY	19,700	44.33	873,301.00
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	8,600	41.72	358,792.00
MDU RESOURCES GROUP INC	20,100	23.25	467,325.00
NISOURCE INC	32,500	15.52	504,400.00
NSTAR	12,400	36.42	451,608.00
PG&E CORP	44,800	45.59	2,042,432.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	59,200	32.92	1,948,864.00
SCANA CORP	14,000	37.77	528,780.00
SEMPRA ENERGY	28,200	52.53	1,481,346.00
WISCONSIN ENERGY CORP	14,100	50.71	715,011.00
XCEL ENERGY INC	52,900	21.60	1,142,640.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	21,100	22.50	474,750.00
HUDSON CITY BANCORP INC	55,300	13.74	759,822.00
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	49,000	14.67	718,830.00
PEOPLES UNITED FINANCIAL IN	42,000	16.65	699,300.00
TFS FINANCIAL CORP	10,200	12.53	127,806.00
AMERICAN EXPRESS CO	126,100	42.96	5,417,256.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	54,200	43.01	2,331,142.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	65,100	14.86	967,386.00
SLM CORPORATION SECURITIES	59,000	11.53	680,270.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	30,300	42.06	1,274,418.00
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	141,600	29.53	4,181,448.00
BLACKROCK INC	2,600	240.01	624,026.00
EATON VANCE CORP	13,300	32.66	434,378.00
FRANKLIN RESOURCES INC	19,200	110.74	2,126,208.00
GOLDMAN SACHS GROUP	57,400	166.86	9,577,764.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
米ドル	INVESCO LTD	48,300	23.03	1,112,349.00		
	JEFFERIES GROUP INC(NEW)	11,600	25.83	299,628.00		
	LEGG MASON INC	16,800	30.79	517,272.00		
	MORGAN STANLEY	144,000	31.16	4,487,040.00		
	NORTHERN TRUST CORP	26,400	52.43	1,384,152.00		
	SCHWAB(CHARLES)CORP	115,600	19.29	2,229,924.00		
	SEI INVESTMENTS COMPANY	17,600	19.37	340,912.00		
	STATE STREET CORP	59,100	43.20	2,553,120.00		
	T ROWE PRICE GROUP INC	30,400	54.29	1,650,416.00		
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	31,200	18.93	590,616.00		
	APOLLO GROUP-A	15,300	60.26	921,978.00		
	DEVRY INC	7,400	56.42	417,508.00		
	H & R BLOCK INC	39,400	22.91	902,654.00		
	ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	4,400	96.16	423,104.00		
	AES CORP	79,500	14.13	1,123,335.00		
	CALPINE CORP	42,300	11.55	488,565.00		
	CONSTELLATION ENERGY GROUP	20,700	35.29	730,503.00		
	MIRANT CORP	18,300	15.33	280,539.00		
	NRG ENERGY INC	31,900	25.15	802,285.00		
	CERNER CORP	8,500	88.91	755,735.00		
	IMS HEALTH INC	23,400	21.52	503,568.00		
	CHARLES RIVER LABORATORIES	9,000	37.96	341,640.00		
	COVANCE INC	7,500	58.49	438,675.00		
	ILLUMINA INC	14,900	38.09	567,541.00		
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	20,400	50.40	1,028,160.00		
	MILLIPORE CORP	6,600	73.25	483,450.00		
	PHARMACEUTICAL PRODUCT DEVELOPMENT	13,400	23.53	315,302.00		
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	48,700	48.97	2,384,839.00		
	WATERS CORP	11,800	61.64	727,352.00		
	D&B CORP	6,500	82.60	536,900.00		
	EQUIFAX INC	14,900	31.93	475,757.00		
	IHS INC-CLASS A	6,200	54.40	337,280.00		
	MANPOWER INC	8,900	57.86	514,954.00		
	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	16,200	28.90	468,180.00		
	計	銘柄数：580			1,261,585,642.64	
					(114,993,531,326)	
		組入時価比率：52.2%			53.8%	
	カナダドル	ENSIGN ENERGY SERVICES INC	16,100	16.89	271,929.00	
		TRICAN WELL SERVICE LTD	14,000	15.00	210,000.00	
		CAMECO CORP	45,800	31.85	1,458,730.00	

CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	63,900	72.07	4,605,273.00	
CENOVUS ENERGY INC	89,489	25.91	2,318,659.99	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	21,600	39.54	854,064.00	
ENBRIDGE INC	41,700	46.68	1,946,556.00	
ENCANA CORP	89,700	35.64	3,196,908.00	
HUSKY ENERGY INC	30,600	28.90	884,340.00	
IMPERIAL OIL	36,000	40.63	1,462,680.00	
NEXEN INC	56,600	23.70	1,341,420.00	
NIKO RESOURCES LTD	5,500	108.20	595,100.00	
PETROBAKKEN ENERGY LTD-A	9,100	33.09	301,119.00	
PETROBANK ENERGY & RESOURCES	10,600	54.93	582,258.00	
PROGRESS ENERGY RESOURCES CO	17,800	13.89	247,242.00	
SUNCOR ENERGY INC	183,700	36.93	6,784,041.00	
TALISMAN ENERGY	119,400	18.95	2,262,630.00	
TRANSCANADA CORP	81,500	35.22	2,870,430.00	
AGRIUM INC	18,900	65.46	1,237,194.00	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	34,800	118.58	4,126,584.00	
AGNICO EAGLE MINES	18,000	59.98	1,079,640.00	
BARRICK GOLD	114,100	40.91	4,667,831.00	
ELDORADO GOLD CORPORATION	65,300	15.02	980,806.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	9,000	99.40	894,600.00	
FRANCO-NEVADA CORP	12,400	30.29	375,596.00	
GERDAU AMERISTEEL CORP	21,800	9.47	206,446.00	
GOLDCORP INC	86,000	41.60	3,577,600.00	
IAMGOLD CORP	42,700	17.03	727,181.00	
INMET MINING CORPORATION	5,600	70.50	394,800.00	
IVANHOE MINES LTD	29,500	17.30	510,350.00	
KINROSS GOLD CORP	84,200	19.83	1,669,686.00	
PAN AMERICAN SILVER CORP	9,800	26.03	255,094.00	
SHERRITT INTERNATIONAL CORP	32,600	7.06	230,156.00	
SILVER WHEATON CORP	38,800	17.53	680,164.00	
TECK RESOURCES LTD	57,600	41.76	2,405,376.00	
YAMANA GOLD INC	84,800	12.04	1,020,992.00	
SINO-FOREST CORP	27,600	19.57	540,132.00	
BOMBARDIER B SHEARS	165,000	5.53	912,450.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
カナダドル	CAE INC	33,600	9.04	303,744.00	
	SNC-LAVALIN GROUP INC	18,300	52.88	967,704.00	
	FINNING LTD	22,500	17.74	399,150.00	
	RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	12,200	23.05	281,210.00	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	56,100	54.71	3,069,231.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	19,900	53.36	1,061,864.00	
	MAGNA INTERNATIONAL INC-A	12,400	59.95	743,380.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	15,000	23.19	347,850.00	
	TIM HORTONS INC	20,700	31.08	643,356.00	
	GROUPE AEROPLAN INC	21,800	11.57	252,226.00	
	SHAW COMMUNICATIONS-B	40,700	20.40	830,280.00	
	THOMSON REUTERS CORP	44,200	34.00	1,502,800.00	
	CANADIAN TIRE CORP LTD A	9,000	58.32	524,880.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	14,400	20.22	291,168.00	
	EMPIRE CO LTD A	4,100	48.27	197,907.00	
	LOBLAW COMPANIES	13,000	34.65	450,450.00	
	METRO INC-A	13,700	38.80	531,560.00	
	SHOPPERS DRUG MART CORP	24,900	43.35	1,079,415.00	
	WESTON(GEORGE)LTD	6,600	68.90	454,740.00	
	SAPUTO INC	18,000	29.50	531,000.00	
	VITERRA INC	45,000	10.48	471,600.00	
	BIOVAIL CORPORATION	15,800	16.06	253,748.00	
	BANK OF MONTREAL	64,500	53.99	3,482,355.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	116,900	46.29	5,411,301.00	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	45,800	65.82	3,014,556.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	18,600	58.73	1,092,378.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	165,900	55.27	9,169,293.00	
	TORONTO DOMINION BANK	100,900	64.09	6,466,681.00	
	ONEX CORP	10,500	25.48	267,540.00	
	TMX GROUP INC	9,100	32.05	291,655.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,360	381.00	899,160.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	34,400	26.43	909,192.00	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	9,700	33.04	320,488.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	14,500	37.53	544,185.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	206,500	20.55	4,243,575.00	
	POWER CORPOLATION OF CANADA	40,200	28.32	1,138,464.00	
	POWER FINANCIAL CORP	28,500	30.62	872,670.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	65,600	32.85	2,154,960.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	58,900	22.61	1,331,729.00	
	BROOKFIELD PROPERTIES	27,600	13.07	360,732.00	

	OPEN TEXT CORP	6,100	42.80	261,080.00	
	CGI GROUP INC	33,800	14.53	491,114.00	
	RESEARCH IN MOTION	60,100	67.41	4,051,341.00	
	BCE INC	30,300	27.72	839,916.00	
	TELUS CORP	5,500	33.77	185,735.00	
	TELUS CORPORATION-NON VOTE	18,000	32.86	591,480.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	57,200	31.81	1,819,532.00	
	FORTIS INC	21,400	28.78	615,892.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	9,500	44.59	423,605.00	
	GENWORTH MI CANADA INC	6,400	25.99	166,336.00	
	CI FINANCIAL CORP	18,100	22.22	402,182.00	
	IGM FINANCIAL INC	14,200	42.70	606,340.00	
	TRANSALTA CORP	26,200	23.57	617,534.00	
計	銘柄数：91			126,918,321.99	
				(11,215,772,114)	
	組入時価比率：5.1%			5.2%	
英ポンド	AMEC PLC	41,500	7.60	315,607.50	
	PETROFAC LTD	24,000	9.98	239,640.00	
	BG GROUP PLC	396,600	12.17	4,828,605.00	
	BP PLC	2,216,600	6.29	13,953,497.00	
	CAIRN ENERGY PLC	158,700	3.56	566,082.90	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	419,000	18.63	7,808,065.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	318,300	17.95	5,713,485.00	
	TULLOW OIL PLC	93,900	13.65	1,281,735.00	
	JOHNSON MATTHEY	25,100	16.37	410,887.00	
	REXAM PLC	101,100	3.03	306,535.20	
	ANGLO AMERICAN PLC	155,300	27.96	4,342,964.50	
	ANTOFAGASTA PLC	46,200	10.39	480,018.00	
	BHP BILLITON PLC	260,500	20.80	5,418,400.00	
	EURASIAN NATURAL RESOURCES	30,900	10.27	317,343.00	
	FRESNILLO PLC	21,200	8.07	171,084.00	
	KAZAKHMYS PLC	26,100	14.41	376,101.00	
	LONMIN PLC	18,455	20.04	369,838.20	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	10,800	50.35	543,780.00	
	RIO TINTO PLC-REG	161,900	36.21	5,863,208.50	

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	VEDANTA RESOURCES PLC	15,600	27.43	427,908.00	
	XSTRATA PLC	224,400	12.17	2,732,070.00	
	BAE SYSTEMS PLC	422,600	3.66	1,547,983.80	
	COBHAM PLC	132,200	2.41	318,602.00	
	ROLLS ROYCE GROUP PLC	216,400	4.92	1,065,120.80	
	BALFOUR BEATTY PLC	79,142	2.81	222,626.44	
	SMITHS GROUP PLC	46,700	10.35	483,345.00	
	TOMKINS PLC	117,300	2.05	240,699.60	
	INVENSYS PLC	98,700	3.11	307,253.10	
	BUNZLE	42,600	6.39	272,214.00	
	WOLSELEY PLC	32,400	14.59	472,716.00	
	G4S PLC	147,600	2.60	384,350.40	
	SERCO GROUP PLC	60,300	5.29	318,987.00	
	BRITISH AIRWAYS	72,100	2.00	144,488.40	
	FIRSTGROUP PLC	56,200	3.88	218,224.60	
	BURBERRY GROUP PLC	52,100	6.49	338,129.00	
	CARNIVAL PLC	18,600	22.85	425,010.00	
	COMPASS GROUP PLC	215,800	4.59	990,522.00	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	33,400	9.37	312,958.00	
	THOMAS COOK GROUP PLC	103,900	2.43	253,412.10	
	TUI TRAVEL PLC	73,200	2.75	201,446.40	
	WHITBREAD PLC	22,600	13.86	313,236.00	
	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	139,500	5.64	787,477.50	
	PEARSON	99,000	8.91	882,090.00	
	REED ELSEVIER PLC	146,500	5.06	741,290.00	
	WPP PLC	148,700	5.96	886,995.50	
	HOME RETAIL GROUP	110,100	2.64	290,994.30	
	MARKS & SPENCER PLC	188,000	3.56	669,656.00	
	NEXT PLC	23,200	20.03	464,696.00	
	CARPHONE WAREHOUSE GROUP	42,600	2.01	85,796.40	
	KINGFISHER PLC	280,000	2.27	638,120.00	
	MORRISON SUPERMARKETS	245,700	3.00	739,065.60	
	SAINSBURY	142,700	3.39	484,466.50	
	TESCO PLC	935,900	4.31	4,034,196.95	
	DIAGEO PLC	294,600	10.77	3,172,842.00	
	SABMILLER PLC	110,900	17.79	1,972,911.00	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	45,000	8.82	397,125.00	
	CADBURY PLC	160,000	8.36	1,338,400.00	
	UNILEVER PLC	151,200	19.72	2,981,664.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	235,600	20.85	4,912,260.00	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP	119,600	20.65	2,469,740.00	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	71,400	33.12	2,364,768.00	
	SMITH & NEPHEW PLC	105,400	6.42	676,668.00	

ASTRAZENECA PLC	171,000	30.67	5,245,425.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	613,100	12.84	7,875,269.50
SHIRE PLC	68,300	12.29	839,407.00
BARCLAYS PLC	1,345,500	3.12	4,199,305.50
HSBC HOLDINGS PLC	2,050,400	6.98	14,317,943.20
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,569,000	0.57	2,607,528.30
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	1,952,600	0.38	748,626.84
STANDARD CHARTERED PLC	237,000	15.59	3,696,015.00
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	17,800	6.99	124,511.00
ADMIRAL GROUP PLC	24,200	11.48	277,816.00
AVIVA PLC	320,600	4.21	1,351,329.00
LEGAL & GENERAL	676,100	0.83	562,515.20
OLD MUTUAL PLC	635,700	1.08	687,191.70
PRUDENTIAL CORPORATION	302,000	6.13	1,852,770.00
RESOLUTION LTD	275,400	0.85	235,329.30
RSA INSURANCE GROUP PLC	386,900	1.29	501,035.50
STANDARD LIFE PLC	261,300	2.10	548,991.30
AUTONOMY CORP PLC	26,500	15.83	419,495.00
SAGE GROUP PLC (THE)	151,300	2.38	361,304.40
BT GROUP PLC	923,900	1.46	1,348,894.00
CABLE & WIRELESS	300,500	1.46	438,730.00
INMARSAT PLC	55,100	6.83	376,608.50
VODAFONE GROUP PLC	6,214,200	1.37	8,532,096.60
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	107,700	11.84	1,275,168.00
CENTRICA PLC	612,600	2.87	1,761,225.00
NATIONAL GRID PLC	289,100	6.54	1,890,714.00
UNITED UTILITIES GROUP PLC	79,900	5.03	402,296.50
SEVERN TRENT PLC	29,700	11.23	333,531.00
3I GROUP PLC	118,200	2.79	330,487.20
ICAP PLC	67,900	4.30	292,445.30
INVESTEC PLC	49,100	4.45	218,691.40
MAN GROUP PLC	197,900	2.84	563,619.20
SCHRODERS PLC	15,900	13.58	215,922.00
DRAX GROUP PLC	47,000	4.37	205,719.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	INTERNATIONAL POWER	180,400	3.13	565,193.20	
	CAPITA GROUP PLC	73,400	7.26	533,251.00	
	EXPERIAN PLC	125,100	6.17	771,867.00	
計	銘柄数：99			162,797,669.83	
				(24,287,784,361)	
	組入時価比率：11.0%			11.4%	
スイスフラン	GIVAUDAN-REG	910	875.00	796,250.00	
	SYNGENTA AG	11,320	279.20	3,160,544.00	
	HOLCIM LTD-REG	28,740	82.30	2,365,302.00	
	GEBERIT AG-REG	4,570	194.50	888,865.00	
	ABB LTD	260,020	20.35	5,291,407.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,460	81.35	200,121.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	5,960	81.45	485,442.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	6,150	107.50	661,125.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	61,100	37.94	2,318,134.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	3,700	296.90	1,098,530.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,830	55.70	269,031.00	
	ARYZTA AG	10,170	39.95	406,291.50	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	120	2,278.00	273,360.00	
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	13	26,225.00	340,925.00	
	NESTLE SA-REG	410,010	49.80	20,418,498.00	
	NOBEL BIOCARE HOLDING AG-REG	15,460	35.38	546,974.80	
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,790	135.20	782,808.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	860	302.00	259,720.00	
	SYNTHESES INC	7,060	140.90	994,754.00	
	ACTELION LTD	12,070	56.05	676,523.50	
	NOVARTIS-REG	249,370	55.85	13,927,314.50	
	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	83,030	185.50	15,402,065.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	3,430	93.00	318,990.00	
	BALOISE HOLDING AG	6,310	93.80	591,878.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	3,500	141.20	494,200.00	
	SWISS REINSURANCE (REGD)	40,400	48.83	1,972,732.00	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	17,330	234.30	4,060,419.00	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	21,800	18.85	410,930.00		
SWISSCOM AG-REG	2,860	393.20	1,124,552.00		
BKW FMB ENERGIE AG	1,410	80.70	113,787.00		
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	132,760	52.05	6,910,158.00		
GAM HOLDING LTD	25,830	13.37	345,347.10		

	JULIUS BAER GROUP LTD	23,800	36.85	877,030.00	
	UBS AG-REG	419,710	16.06	6,740,542.60	
	LONZA AG-REG	5,620	80.25	451,005.00	
	ADECCO SA-REG	14,430	61.85	892,495.50	
	SGS SA-REG	660	1,389.00	916,740.00	
計	銘柄数：37			97,784,791.50	
				(8,627,552,154)	
	組入時価比率：3.9%			4.0%	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	25,800	61.00	1,573,800.00	
	SSAB AB-A SHARES	22,330	131.60	2,938,628.00	
	SSAB AB-B SHARES	8,300	120.50	1,000,150.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	6,980	179.00	1,249,420.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	65,700	103.90	6,826,230.00	
	ASSA ABLOY AB-B	36,400	133.90	4,873,960.00	
	SKANSKA AB-B SHS	47,900	121.50	5,819,850.00	
	ALFA LAVAL AB	39,000	102.00	3,978,000.00	
	ATLAS COPCO AB-A	79,700	107.50	8,567,750.00	
	ATLAS COPCO AB-B	47,600	95.70	4,555,320.00	
	SANDVIK AB	122,200	86.00	10,509,200.00	
	SCANIA AB-B	37,100	98.95	3,671,045.00	
	SKF AB-B SHARES	45,600	125.40	5,718,240.00	
	VOLVO AB-A SHS	49,400	65.75	3,248,050.00	
	VOLVO AB-B	132,700	66.60	8,837,820.00	
	SECURITAS AB-B SHS	34,600	74.45	2,575,970.00	
	ELECTROLUX AB-B	28,500	184.40	5,255,400.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	48,945	54.25	2,655,266.25	
	HENNES&MAURITZ AB-B	60,100	407.60	24,496,760.00	
	SWEDISH MATCH AB	29,600	157.30	4,656,080.00	
	GETINGE AB-B SHS	22,500	153.20	3,447,000.00	
	NORDEA BANK AB	380,100	72.45	27,538,245.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	184,300	48.11	8,866,673.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	58,200	198.00	11,523,600.00	
	SWEDBANK AB	74,400	70.55	5,248,920.00	
	INVESTOR AB-B SHS	55,000	136.00	7,480,000.00	
	ERICSSON LM-B	350,800	70.75	24,819,100.00	
	TELE 2 AB-B SHS	34,200	109.50	3,744,900.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
			単価	金額		
スウェーデンク ローナ	TELIA AB	262,600	50.30	13,208,780.00		
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	9,390	583.00	5,474,370.00		
計	銘柄数：30			224,358,527.25		
				(2,894,225,001)		
	組入時価比率：1.3%			1.4%		
ノルウェーク ローネ	SEADRILL LTD	32,200	137.40	4,424,280.00		
	STATOIL ASA	132,000	143.70	18,968,400.00		
	YARA INTERNATIONAL ASA	22,300	262.50	5,853,750.00		
	NORSK HYDRO	79,400	48.15	3,823,110.00		
	RENEWABLE ENERGY CORP AS	43,000	36.58	1,572,940.00		
	ORKLA ASA	89,000	56.70	5,046,300.00		
	DNB NOR ASA	105,800	69.00	7,300,200.00		
	TELENOR ASA	100,600	80.80	8,128,480.00		
	計	銘柄数：8			55,117,460.00	
					(883,532,883)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%		
デンマークク ローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	5,510	557.50	3,071,825.00		
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	23,700	327.70	7,766,490.00		
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	62	41,800.00	2,591,600.00		
	A P MOLLER-MAERSK A/S	160	43,450.00	6,952,000.00		
	DSV A/S	24,400	98.40	2,400,960.00		
	CARLSBERG "B"	12,300	397.20	4,885,560.00		
	COLOPLAST-B	2,900	483.00	1,400,700.00		
	WILLIAM DEMANT HOLDING	2,830	388.90	1,100,587.00		
	H LUNDBECK A/S	6,710	102.00	684,420.00		
	NOVO NORDISK A/S-B	51,200	349.00	17,868,800.00		
	DANSKE BANK AS	55,200	132.90	7,336,080.00		
	TOPDANMARK	1,500	683.00	1,024,500.00		
	TRYGVESTA AS	3,260	333.50	1,087,210.00		
	計	銘柄数：13			58,170,732.00	
				(1,017,406,102)		
	組入時価比率：0.5%			0.5%		
ユーク	CIE GENERALE GEOPHYSIQUE	16,790	18.96	318,338.40		
	FUGRO NV CVA	7,840	44.42	348,252.80		
	SAIPEM	31,300	24.44	764,972.00		
	SBM OFFSHORE NV	18,922	15.14	286,479.08		
	TECHNIP SA	12,460	51.94	647,172.40		
	TENARIS SA	56,700	16.53	937,251.00		
	ENI SPA	307,300	18.35	5,638,955.00		
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	18,400	12.65	232,760.00		

HELLENIC PETROLEUM S.A.	9,700	8.77	85,069.00
NESTE OIL OYJ	16,790	12.80	214,912.00
OMV AG	17,200	31.82	547,304.00
REPSOL YPF SA	85,850	18.67	1,602,819.50
TOTAL SA	249,700	45.06	11,251,482.00
AIR LIQUIDE	29,470	82.05	2,418,013.50
AKZO NOBEL	27,800	44.28	1,231,123.00
BASF SE	108,360	42.86	4,644,309.60
K+S AG	21,006	45.11	947,580.66
KONINKLIJKE DSM NV	17,800	34.59	615,791.00
LINDE AG	17,760	83.85	1,489,176.00
SOLVAY SA	6,800	72.44	492,592.00
UMICORE	13,700	24.99	342,431.50
WACKER CHEMIE AG	1,890	113.75	214,987.50
CIMPOR CIMENTOS DE PORTUGAL	32,000	6.38	204,320.00
CRH PLC	85,400	18.19	1,553,596.80
HEIDELBERGCENENT AG	16,310	49.28	803,838.35
IMERYS	4,596	40.39	185,632.44
ITALCEMENTI SPA ORDINARY SHS.	7,300	9.76	71,248.00
LAFARGE SA	23,370	61.51	1,437,488.70
TITAN CEMENT CO	6,000	19.80	118,800.00
ACERINOX SA	17,890	15.16	271,301.85
ARCELORMITTAL	101,130	32.73	3,310,490.55
ERAMET	550	245.20	134,860.00
OUTOKUMPU OYJ	14,620	13.94	203,802.80
RAUTARUUKKI OYJ	11,020	16.81	185,246.20
SALZGITTER AG	5,040	70.54	355,521.60
THYSSENKRUPP AG	38,970	27.04	1,053,748.80
VOESTALPINE AG	14,000	27.48	384,720.00
STORA ENSO OYJ-R	66,300	4.59	304,515.90
UPM-KYMMENE OYJ	60,700	8.17	496,222.50
EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	47,070	14.80	696,871.35
FINMECCANICA SPA	48,500	11.10	538,350.00

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	SAFRAN SA	21,950	14.64	321,348.00	
	THALES (EX THOMSON-CSF)	11,260	33.44	376,590.70	
	COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	45,110	37.31	1,683,279.65	
	ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	16,600	36.35	603,410.00	
	BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	6,200	27.76	172,112.00	
	BOUYGUES	26,030	38.07	991,092.25	
	EIFFAGE	4,940	42.69	210,888.60	
	FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRA	4,220	29.80	125,777.10	
	HOCHTIEF AG	5,140	56.92	292,568.80	
	SACYR VALLEHERMOSO SA	10,480	8.72	91,385.60	
	VINCI	52,490	41.54	2,180,434.60	
	ALSTOM	24,250	52.76	1,279,430.00	
	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	21,510	12.10	260,378.55	
	LEGRAND SA	12,070	21.30	257,091.00	
	PRYSMIAN SPA	11,100	13.32	147,852.00	
	SCHNEIDER SA	28,220	80.00	2,257,600.00	
	SOLARWORLD AG	10,380	14.82	153,831.60	
	PHILIPS ELECTRONICS NV	116,500	21.14	2,462,810.00	
	SIEMENS AG	97,150	67.53	6,560,539.50	
	GEA GROUP AG	17,970	15.59	280,152.30	
	KONE OYJ	17,700	29.00	513,300.00	
	MAN SE	12,570	52.06	654,394.20	
	METSO OYJ	14,700	25.67	377,349.00	
	VALLOUREC	6,760	131.85	891,306.00	
	WARTSILA OYJ	10,690	33.83	361,642.70	
	ZARDOYA OTIS S.A	17,199	13.64	234,594.36	
	BIC	3,520	50.09	176,316.80	
	DEUTSCHE POST AG-REG	98,960	13.94	1,379,502.40	
	TNT NV	43,200	21.33	921,456.00	
	AIR FRANCE KLM	16,050	12.49	200,544.75	
	DEUTSCHE LUFTHANSA AG (REGD)	28,690	12.79	366,945.10	
	IBERIA(LINEAS AER DE ESPANA)	64,700	2.14	138,458.00	
	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	33,070	15.44	510,600.80	
	ADP	3,910	57.09	223,221.90	
	ATLANTIA SPA	29,600	19.00	562,400.00	
	BRISA	20,200	7.16	144,632.00	
	FERROVIAL SA	51,980	8.77	456,124.50	
	FRAPORT AG	4,910	38.00	186,580.00	
	SOCIETE DES AUTOROUTES PARIS	2,780	53.55	148,869.00	
	VOPAK	4,100	56.94	233,454.00	
	MICHELIN B	17,780	59.72	1,061,821.60	
	NOKIAN RENKAAT OYJ	12,800	18.26	233,728.00	
	PIRELLI&CO	279,500	0.44	124,517.25	

	BAYER MOTOREN WERK	38,690	32.43	1,254,716.70	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	6,660	23.42	155,977.20	
	DAIMLER AG	106,320	36.71	3,903,007.20	
	FIAT SPA-ORD	91,000	10.71	974,610.00	
	PEUGEOT CITROEN	19,030	25.80	491,069.15	
	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	10,260	47.65	488,889.00	
	RENAULT	22,620	38.40	868,608.00	
	VOLKSWAGEN AG	5,180	72.81	377,155.80	
	VOLKSWAGEN AG-PREF	12,590	60.70	764,213.00	
	ADIDAS AG	23,020	38.85	894,327.00	
	CHRISTIAN DIOR SA	7,870	76.21	599,772.70	
	HERMES INTERNATIONAL	6,360	96.78	615,520.80	
	LUXOTTICA GROUP SPA	13,900	19.24	267,436.00	
	LVMH	28,790	82.10	2,363,659.00	
	PUMA	530	236.90	125,557.00	
	ACCOR SA	17,840	37.19	663,469.60	
	AUTOGRILL SPA	10,200	9.35	95,421.00	
	OPAP SA	26,200	14.89	390,118.00	
	SODEXO	11,080	39.73	440,263.80	
	TUI AG	15,400	7.01	107,954.00	
	EUTELSAT COMMUNICATIONS	11,250	23.72	266,906.25	
	GESTEVISION TELECINCO SA	14,190	10.52	149,349.75	
	JC DECAUX INTERNATIONAL	9,330	19.11	178,342.95	
	LAGARDERE S.C.A	14,870	29.57	439,780.25	
	M6-METROPOLE TELEVISION	6,990	19.03	133,019.70	
	MEDIASET SPA-ORD	84,700	5.87	497,612.50	
	PAGESJAUNES GROUPE SA	17,170	7.73	132,724.10	
	PUBLICIS GROUPE	13,900	29.64	411,996.00	
	REED ELSEVIER NV	83,800	8.61	722,188.40	
	SANOMA OYJ	9,000	16.43	147,870.00	
	SES FDR	33,390	15.82	528,229.80	
	TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	14,350	13.55	194,442.50	
	VIVENDI SA	144,110	20.42	2,942,726.20	
	WOLTERS KLUWER	34,700	15.65	543,228.50	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	PPR	9,170	91.46	838,688.20	
	INDITEX	25,450	45.81	1,165,991.75	
	CARREFOUR SUPERMARCHE	74,620	37.27	2,781,087.40	
	CASINO GUICHARD	6,510	62.09	404,205.90	
	COLRUYT SA	1,840	169.20	311,328.00	
	DELHAIZE GROUP	11,900	53.25	633,675.00	
	JERONIMO MARTINS	24,300	7.00	170,270.10	
	KESKO OYJ	8,370	23.91	200,126.70	
	KONINKLIJKE AHOLD NV	139,300	9.21	1,282,953.00	
	METRO AG	13,370	40.94	547,367.80	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	85,000	35.30	3,000,500.00	
	COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	22,400	16.40	367,360.00	
	HEINEKEN HOLDING NV	12,600	31.02	390,915.00	
	HEINEKEN NV	28,500	35.90	1,023,292.50	
	PERNOD-RICARD	23,140	60.08	1,390,251.20	
	DANONE	64,720	43.60	2,821,792.00	
	KERRY GROUP PLC-A	19,200	22.35	429,120.00	
	PARMALAT SPA	209,700	1.89	397,171.80	
	SUEDZUCKER AG	6,240	16.53	103,147.20	
	UNILEVER NV-CVA	192,100	22.94	4,406,774.00	
	HENKEL AG & CO KGAA	15,470	31.72	490,708.40	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	21,170	37.41	792,075.55	
	BEIERSDORF AG	11,120	44.49	494,784.40	
	L'OREAL-ORD	28,660	79.88	2,289,360.80	
	BIOMERIEUX	1,470	83.02	122,039.40	
	ESSILOR INTERNATIONAL	23,420	42.36	992,071.20	
	FRESENIUS SE	4,080	45.00	183,600.00	
	FRESENIUS SE-PFD	9,660	51.01	492,756.60	
	CELESIO AG	11,010	21.35	235,118.55	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	23,330	37.76	881,057.45	
	GRIFOLS SA	16,510	12.27	202,577.70	
	BAYER AG	97,610	54.83	5,351,956.30	
	ELAN CORPORATION PLC	68,200	5.60	381,920.00	
	IPSEN	2,560	40.56	103,846.40	
	MERCK KGAA	7,810	66.26	517,490.60	
	ORION OYJ	11,900	16.00	190,400.00	
	SANOFI-AVENTIS	124,300	57.69	7,170,867.00	
	U.C.B. SA	11,700	33.51	392,125.50	
	ALPHA BANK S.A	56,030	7.13	399,493.90	
	ANGLO IRISH BANK CORP PLC	139,810			
	BANCA CARIGE SPA	66,000	1.87	123,618.00	
	BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	269,400	1.27	342,676.80	
	BANCA POPOLARE DI MILANO	51,350	5.42	278,317.00	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	420,230	12.93	5,433,573.90	
	BANCO COMERCIAL PORTUGUES-REGD	290,500	0.84	244,020.00	

	BANCO DE SABADELL SA	112,020	4.05	454,689.18	
	BANCO DE VALENCIA SA	25,830	5.32	137,415.60	
	BANCO ESPIRITO SANTO-REG	59,700	4.66	278,321.40	
	BANCO POPOLARE SPA	81,300	5.53	449,995.50	
	BANCO SANTANDER SA	964,070	11.76	11,342,283.55	
	BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD	68,200	4.60	313,720.00	
	BANK OF PIRAEUS	33,800	6.98	235,924.00	
	BANKINTER S.A.	33,090	7.07	234,111.75	
	BCO POPULAR ESPANOL	104,600	5.66	592,977.40	
	BNP PARIBAS	111,800	56.57	6,324,526.00	
	COMMERZBANK AG	85,650	6.57	563,405.70	
	CREDIT AGRICOLE SA	108,530	12.80	1,389,184.00	
	DEUTSCHE POSTBANK AG	10,830	22.22	240,696.75	
	DEXIA	63,200	4.78	302,475.20	
	EFG EUROBANK ERGASIAS	40,479	7.15	289,424.85	
	ERSTE GROUP BANK AG	22,900	30.75	704,175.00	
	INTESA SANPAOLO	906,600	3.13	2,842,191.00	
	INTESA SANPAOLO-RNC	105,400	2.43	256,912.50	
	KBC GROUPE NV	18,500	33.20	614,292.50	
	NAT'L BANK OF GREECE	72,300	17.21	1,244,283.00	
	NATIXIS	100,700	3.65	368,159.20	
	RAIFFEISEN INTL BANK HOLDING	6,470	42.40	274,328.00	
	SOCIETE GENERALE	74,110	48.12	3,566,173.20	
	UNICREDIT SPA	1,945,000	2.28	4,444,325.00	
	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	66,500	10.48	696,920.00	
	CNP-CIE NATLE A PORTEFEUILLE	3,800	37.21	141,398.00	
	CRITERIA CAIXACORP SA	100,210	3.51	351,737.10	
	DEUTSCHE BOERSE AG	22,800	54.98	1,253,544.00	
	EURAZEO	3,720	53.41	198,685.20	
	EXOR SPA	10,100	13.98	141,198.00	
	FORTIS - RTS COUPON 42	216,520			

[次へ](#)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	GROUPE BRUXELLES LAM	9,500	68.19	647,805.00	
	ING GROEP NV	428,600	7.40	3,171,640.00	
	POHJOLA BANK PLC	14,900	7.50	111,750.00	
	AEGON NV	189,800	4.81	913,317.60	
	ALLIANZ SE	53,450	85.18	4,552,871.00	
	ASSICURAZIONI GENERALI	137,400	19.19	2,636,706.00	
	AXA	199,970	16.74	3,347,497.80	
	CNP ASSURANCES	4,160	65.86	273,977.60	
	CORPORACION MAPFRE	81,070	3.06	248,317.41	
	FONDIARIA-SAI SPA	6,400	11.58	74,112.00	
	FORTIS GROUP	275,400	2.64	727,056.00	
	HANNOVER RUECKVERSICHERU-REG	7,940	33.08	262,655.20	
	MEDIOLANUM SPA	24,200	4.42	107,024.50	
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNG (REG)	23,650	110.75	2,619,237.50	
	SAMPO OYJ-A	50,200	17.80	893,560.00	
	SCOR SE	18,960	17.09	324,026.40	
	UNIPOL GRUPPO FINANZIARIO SPA	83,530	0.92	77,557.60	
	VIENNA INSURANCE GROUP	4,100	38.45	157,645.00	
	IMMOEAST AG	50,000	3.95	197,500.00	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	17,500	10.42	182,350.00	
	ATOS ORIGIN	5,190	36.03	187,021.65	
	CAP GEMINI SA	16,840	34.56	581,990.40	
	INDRA SISTEMAS SA	11,960	16.68	199,492.80	
	DASSAULT SYSTEMES SA	8,130	42.05	341,866.50	
	SAP AG	101,090	34.37	3,474,968.75	
	ALCATEL-LUCENT	276,690	2.54	703,622.67	
	NOKIA OYJ	441,500	9.25	4,086,082.50	
	NEOPOST SA	4,000	57.60	230,400.00	
	ASML HOLDING NV	52,400	22.67	1,188,170.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	129,140	4.01	518,755.38	
	STMICROELECTRONICS NV	80,540	6.17	497,012.34	
	BELGACOM SA	18,800	26.00	488,800.00	
	DEUTSCHE TELEKOM-REG	334,020	10.09	3,371,931.90	
	ELISA CORPORATION	15,100	16.11	243,261.00	
	FRANCE TELECOM SA	218,550	17.29	3,779,822.25	
	HELLENIC TELECOM	30,100	10.09	303,709.00	
	ILIAD SA	2,010	84.96	170,769.60	
	KONINKLIJKE KPN NV	200,100	12.15	2,431,215.00	
	PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	70,500	8.16	575,280.00	
	TELECOM ITALIA SPA	1,173,100	1.04	1,227,062.60	
	TELECOM ITALIA-RNC	723,700	0.78	569,190.05	
	TELEFONICA SA	500,460	18.75	9,383,625.00	
	TELEKOM AUSTRIA AG	38,500	10.05	386,925.00	
	MOBISTAR SA	3,100	46.99	145,684.50	

	ACCIONA S.A.	3,100	94.19	291,989.00	
	E.ON AG	224,480	28.70	6,443,698.40	
	ELECTRICITE DE FRANCE	27,650	41.39	1,144,433.50	
	ENEL SPA	775,200	4.10	3,178,320.00	
	ENERGIAS DE PORTUGAL	201,700	3.03	612,562.90	
	FORTUM OYJ	51,700	18.97	980,749.00	
	IBERDROLA SA	432,810	6.65	2,879,484.93	
	OEST ELEKTRIZATSWIRTS-CL A	8,900	30.85	274,565.00	
	PUBLIC POWER CORP	14,840	12.68	188,171.20	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	12,650	37.40	473,110.00	
	TERNA SPA	160,900	2.96	477,068.50	
	ENAGAS	20,590	15.66	322,439.40	
	GAS NATURAL SDG	27,550	15.04	414,352.00	
	SNAM RETE GAS	177,500	3.45	612,375.00	
	A2A SPA	129,900	1.45	188,484.90	
	GDF SUEZ	146,590	29.20	4,280,428.00	
	RWE AG	49,330	68.38	3,373,185.40	
	RWE AG-NON VTG PFD	4,540	61.66	279,936.40	
	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	32,410	17.30	560,855.05	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	46,900	25.41	1,191,963.50	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	69,770	49.21	3,433,381.70	
	MARFIN INVESTMENT GROUP SA	72,100	1.74	125,454.00	
	MEDIOBANCA SPA-ORD	58,800	8.73	513,618.00	
	EDP RENOVAVEIS SA	26,300	6.76	177,814.30	
	IBERDROLA RENOVABLES	100,510	3.51	353,493.67	
	QIAGEN NV	25,770	16.46	424,174.20	
	BUREAU VERITAS SA	5,460	36.65	200,136.30	
	RANDSTAD HOLDING NV	12,600	36.91	465,066.00	
計	銘柄数：266			283,017,361.57	
				(36,843,200,129)	
	組入時価比率：16.7%			17.2%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ホンコンドル	MONGOLIA ENERGY CO LTD	312,000	4.52	1,410,240.00	
	HUTCHISON WHAMPOA	256,000	57.45	14,707,200.00	
	NWS HOLDINGS LTD	113,000	14.14	1,597,820.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	133,000	14.34	1,907,220.00	
	ORIENT OVERSEAS INTL LTD	22,300	54.70	1,219,810.00	
	MTR CORP	170,000	27.00	4,590,000.00	
	HONG KONG AIRCRAFT ENGINEERG	10,000	104.00	1,040,000.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	70,000	26.80	1,876,000.00	
	SANDS CHINA LTD	260,000	11.12	2,891,200.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	148,000	14.58	2,157,840.00	
	TELEVISION BROADCASTS	30,000	37.35	1,120,500.00	
	LI & FUNG LTD	272,800	33.80	9,220,640.00	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	57,000	14.20	809,400.00	
	ESPRIT HOLDING LTD	143,663	57.00	8,188,791.00	
	BANK OF EAST ASIA	168,660	28.70	4,840,542.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	428,000	16.80	7,190,400.00	
	HANG SENG BANK	90,600	114.60	10,382,760.00	
	WING HANG BANK LTD	19,000	70.90	1,347,100.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	121,900	148.10	18,053,390.00	
	CHEUNG KONG	166,000	100.00	16,600,000.00	
	CHINESE ESTATES HOLDINGS LTD	96,500	13.22	1,275,730.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	96,000	38.10	3,657,600.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	240,000	30.00	7,200,000.00	
	HENDERSON LAND	129,151	55.50	7,167,880.50	
	HOPEWELL HOLDINGS	63,500	24.75	1,571,625.00	
	HYSAN DEVELOPMENT	66,000	22.15	1,461,900.00	
	KERRY PROPERTIES	86,500	38.80	3,356,200.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	286,000	14.56	4,164,160.00	
	SINO LAND CO.LTD	206,000	14.88	3,065,280.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	168,000	109.80	18,446,400.00	
	SWIRE PACIFIC-A	91,000	90.45	8,230,950.00	
	WHARF(HOLDING)	168,000	40.85	6,862,800.00	
	WHEELOCK & COMPANY LTD	101,000	22.35	2,257,350.00	
	FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS	251,000	10.34	2,595,340.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	20,800	74.45	1,548,560.00	
	PCCW LTD	410,000	2.03	832,300.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	55,000	28.25	1,553,750.00	
	CLP HLDGS	243,000	52.50	12,757,500.00	
	HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	169,000	42.75	7,224,750.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	456,010	18.48	8,427,064.80	
計	銘柄数：40			214,807,993.30	
				(2,521,845,841)	

	組入時価比率：1.1%			1.2%	
シンガポール ドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	171,000	3.28	560,880.00	
	FRASER & NEAVE	122,500	4.49	550,025.00	
	KEPPEL CORP.	155,000	8.50	1,317,500.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	110,040	3.73	410,449.20	
	COSCO CORP SINGAPORE LTD	92,000	1.36	125,120.00	
	SEMBCORP MARINE	103,600	3.73	386,428.00	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	226,000	1.18	266,680.00	
	NOBLE GROUP LTD	170,900	3.30	563,970.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	66,040	14.60	964,184.00	
	NEPTUNE ORIENT LINES	78,750	1.88	148,050.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	248,000	1.66	411,680.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	543,600	1.28	695,808.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	180,000	3.80	684,000.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	14,000	26.88	376,320.00	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	131,600	2.71	356,636.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	736,320	0.57	423,384.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	153,000	7.07	1,081,710.00	
	DBS GROUP HLDGS	204,000	15.14	3,088,560.00	
	OCBC-ORD	299,000	8.71	2,604,290.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	145,000	19.44	2,818,800.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	99,000	8.27	818,730.00	
	CAPITALAND LIMITED	300,000	4.36	1,308,000.00	
	CAPITAMALLS ASIA LTD	148,000	2.36	349,280.00	
	CITY DEVELOPMENT	62,000	11.42	708,040.00	
	UOL GROUP LIMITED	70,700	4.04	285,628.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	932,000	2.99	2,786,680.00	
	STARHUB LTD	64,000	2.17	138,880.00	
計	銘柄数：27			24,229,712.20	
				(1,588,984,526)	
	組入時価比率：0.7%			0.7%	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
豪ドル	WORLEYPARSONS LTD	20,380	24.76	504,608.80	
	ARROW ENERGY LTD	65,500	4.42	289,510.00	
	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	14,800	9.94	147,112.00	
	ENERGY RESOURCES OF AUST	7,500	21.68	162,600.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	102,000	16.86	1,719,720.00	
	PALADIN ENERGY LIMITED	85,600	4.06	347,536.00	
	SANTOS LTD.	98,200	13.70	1,345,340.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	58,075	46.75	2,715,006.25	
	WOODSIDE PETROLEUM-RIGHTS	5,025	4.65	23,366.25	
	INCITEC PIVOT LTD	186,900	3.59	670,971.00	
	NUFARM LIMITED	18,900	10.55	199,395.00	
	ORICA LTD	43,900	24.87	1,091,793.00	
	BORAL LTD	67,700	5.83	394,691.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES NV	49,300	8.36	412,148.00	
	AMCOR	150,511	6.11	919,622.21	
	ALUMINA LTD	297,800	1.84	547,952.00	
	BHP BILLITON LIMITED	396,700	43.31	17,181,077.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	229,260	3.01	690,072.60	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	140,600	5.17	726,902.00	
	NEWCREST MINING	56,500	35.95	2,031,175.00	
	ONESTEEL LIMITED	149,200	3.38	504,296.00	
	OZ MINERALS LTD	353,300	1.16	409,828.00	
	RIO TINTO LTD	51,200	77.95	3,991,040.00	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	17,900	23.98	429,242.00	
	LEIGHTON HOLDINGS	18,400	39.11	719,624.00	
	CSR (ORD)	189,445	1.94	367,523.30	
	BRAMBLES LTD	168,200	6.79	1,142,078.00	
	TOLL HLDGS	78,700	9.01	709,087.00	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	125,000	2.91	363,750.00	
	ASCIANO GROUP	314,900	1.83	577,841.50	
	MACQUARIE INFRASTRUCTURE GRP	284,700	1.45	412,815.00	
	MAP GROUP	80,200	2.91	233,382.00	
	TRANSURBAN GROUP	139,100	5.53	769,223.00	
	BILLABONG INTERNATIONAL LTD	21,400	11.50	246,100.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	57,500	4.03	231,725.00	
	CROWN LTD	60,210	7.69	463,014.90	
	TABCORP HOLDINGS	69,800	7.21	503,258.00	
	TATTS GROUP LTD	155,600	2.41	374,996.00	
	FAIRFAX MEDIA LTD	235,700	1.82	428,974.00	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	58,200	3.87	225,234.00	
	METCASH LTD	97,500	4.35	424,125.00	
	WESFARMERS LIMITED	120,300	30.62	3,683,586.00	

	WESFARMERS LTD-PPS	19,000	30.63	581,970.00	
	WOOLWORTHS LIMITED	144,800	27.50	3,982,000.00	
	COCA-COLA AMATIL LTD	64,800	11.25	729,000.00	
	FOSTERS GROUP LTD	234,600	5.38	1,262,148.00	
	GOODMAN FIELDER LTD	170,500	1.58	269,390.00	
	COCHLEAR LTD	6,400	64.99	415,936.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	43,600	14.19	618,684.00	
	CSL LIMITED	71,100	31.30	2,225,430.00	
	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	295,300	23.20	6,850,960.00	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	38,600	10.08	389,088.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	179,300	56.64	10,155,552.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	247,100	27.45	6,782,895.00	
	WESTPAC BANKING CORP	347,100	25.70	8,920,470.00	
	ASX LTD	20,800	34.44	716,352.00	
	AMP LIMITED	238,800	6.50	1,552,200.00	
	AXA ASIA PACIFIC HOLDINGS LTD	116,500	6.60	768,900.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	253,600	3.87	981,432.00	
	QBE INSURANCE	118,800	23.76	2,822,688.00	
	SUNCORP-METWAY LTD	151,800	8.99	1,364,682.00	
	COMPUTERSHARE LTD	53,900	12.40	668,360.00	
	TELSTRA CORP LTD	526,600	3.33	1,753,578.00	
	SP AUSNET	162,028	0.85	137,723.80	
	AGL ENERGY LTD	52,100	13.92	725,232.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	38,800	51.70	2,005,960.00	
計	銘柄数：66			106,011,971.61	
				(8,920,907,410)	
	組入時価比率：4.0%			4.2%	
ニュージーランド ドル	FLETCHER BUILDING LTD	70,140	8.07	566,029.80	
	AUCKLAND INT'L AIRPORT LTD	86,600	1.90	164,540.00	
	SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	80,100	3.31	265,131.00	
	TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	217,400	2.45	532,630.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ニュージーランドドル	CONTACT ENERGY LTD	39,000	6.06	236,340.00	
計	銘柄数：5			1,764,670.80	
				(118,074,123)	
	組入時価比率：0.1%			0.0%	
合計				213,912,815,970	
				(213,912,815,970)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

(平成22年1月20日現在)

種類	銘柄	券面総額 / □ 数	評価額	備考
投資信託受益証券	ARC ENERGY TRUST UNITS		297,390.00	
	CANADIAN OIL SANDS TRUST		839,610.00	
	ENERPLUS RESOURCES FUND		511,214.00	
	PENN WEST ENERGY TRUST		908,128.00	
	PROVIDENT ENERGY TRUST-UTS		264,195.00	
	VERMILION ENERGY TRUST		123,173.00	
	YELLOW PAGES INCOME FUND		163,631.00	
カナダドル計	銘柄数：7		3,107,341.00	
			(274,595,724)	
	組入時価比率：0.1%		8.4%	
投資信託受益証券計			274,595,724	
			(274,595,724)	
投資証券	AMB PROPERTY CORP	17,400	453,618.00	
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	65,900	1,142,706.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	9,200	744,188.00	
	BOSTON PROPERTIES	16,600	1,154,198.00	
	DUKE REALTY CORP	25,200	328,860.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	32,500	1,118,650.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	6,900	477,894.00	
	HCP INC	35,100	1,098,279.00	
	HEALTH CARE REIT INC	14,500	658,735.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	72,909	905,529.78	
	KIMCO REALTY CORP	44,000	607,640.00	

	LIBERTY PROPERTY TRUST	13,000	429,910.00	
	PLUM CREEK TIMBER CO	19,100	738,024.00	
	PROLOGIS	52,900	740,071.00	
	PUBLIC STORAGE	15,500	1,249,920.00	
	RAYONIER INC	9,600	432,768.00	
	REGENCY CENTERS CORP	9,700	365,011.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	34,100	2,614,106.00	
	VENTAS INC	18,400	834,072.00	
	VORNADO REALTY TRUST	19,200	1,357,056.00	
米ドル計	銘柄数：20	531,709	17,451,235.78	
			(1,590,680,141)	
	組入時価比率：0.7%		48.9%	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	14,200	281,728.00	
カナダドル計	銘柄数：1	14,200	281,728.00	
			(24,896,303)	
	組入時価比率：0.0%		0.8%	
	BRITISH LAND	100,600	457,126.40	
	HAMMERSON PLC	79,800	320,237.40	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	89,600	614,656.00	
	LIBERTY INTERNATIONAL PLC	64,100	313,000.30	
	SEGRO PLC	86,700	291,832.20	
英ポンド計	銘柄数：5	420,800	1,996,852.30	
			(297,910,394)	
	組入時価比率：0.1%		9.2%	
	CORIO NV	6,100	276,940.00	
	FONCIERE DES REGIONS	2,710	198,263.60	
	GECINA SA	2,320	170,427.20	
	ICADE	2,460	182,286.00	
	KLEPIERRE	10,200	290,751.00	
	UNIBAIL RODAMCO SE	10,350	1,609,942.50	
ユーロ計	銘柄数：6	34,140	2,728,610.30	
			(355,210,488)	
	組入時価比率：0.2%		10.9%	

種類	銘柄	券面総額 / 口数	評価額	備考
投資証券	LINK REIT	252,000	4,843,440.00	
ホンコンドル計	銘柄数：1	252,000	4,843,440.00	
			(56,861,985)	
	組入時価比率：0.0%		1.8%	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	164,000	336,200.00	
	CAPITAMALL TRUST	269,900	502,014.00	
シンガポールドル計	銘柄数：2	433,900	838,214.00	
			(54,970,074)	
	組入時価比率：0.0%		1.7%	
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	196,700	377,664.00	
	DEXUS PROPERTY GROUP	540,300	443,046.00	
	GOODMAN GROUP	692,707	426,014.80	
	GPT GROUP	1,060,200	614,916.00	
	LEND LEASE GROUP	50,700	480,129.00	
	MIRVAC GROUP	337,773	521,859.28	
	STOCKLAND TRUST GROUP	288,500	1,113,610.00	
	WESTFIELD GROUP	248,300	3,098,784.00	
豪ドル計	銘柄数：8	3,415,180	7,076,023.08	
			(595,447,342)	
	組入時価比率：0.3%		18.3%	
投資証券計			2,975,976,727	
			(2,975,976,727)	
合計			3,250,572,451	
			(3,250,572,451)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成22年1月20日現在			評価損益(円)
	契約額等(円)		時価(円)	
	うち1年超			
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	2,962,426,277		3,035,229,790	72,803,513
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建	76,665,974		76,412,100	253,874
米ドル	9,998,978		10,025,400	26,422
ユーロ	66,666,996		66,386,700	280,296
売建	68,702,200		69,000,600	298,400
米ドル	45,250,000		45,570,000	320,000
ユーロ	23,452,200		23,430,600	21,600
合計				72,251,239

(注)時価の算定方法

1先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう

に評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年2月26日現在

資産総額	91,580,241	円
負債総額	120,847	円
純資産総額(-)	91,459,394	円
発行済口数	139,031,589	口
1口当たり純資産額(/)	0.6578	円

<ご参考>

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

資産総額	209,196,424,138	円
負債総額	198,273,808	円
純資産総額(-)	208,998,150,330	円
発行済口数	227,356,925,984	口
1口当たり純資産額(/)	0.9193	円

第5【設定及び解約の実績】

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2期	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3期	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4期	31,862,517	55,616,896	143,517,376

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

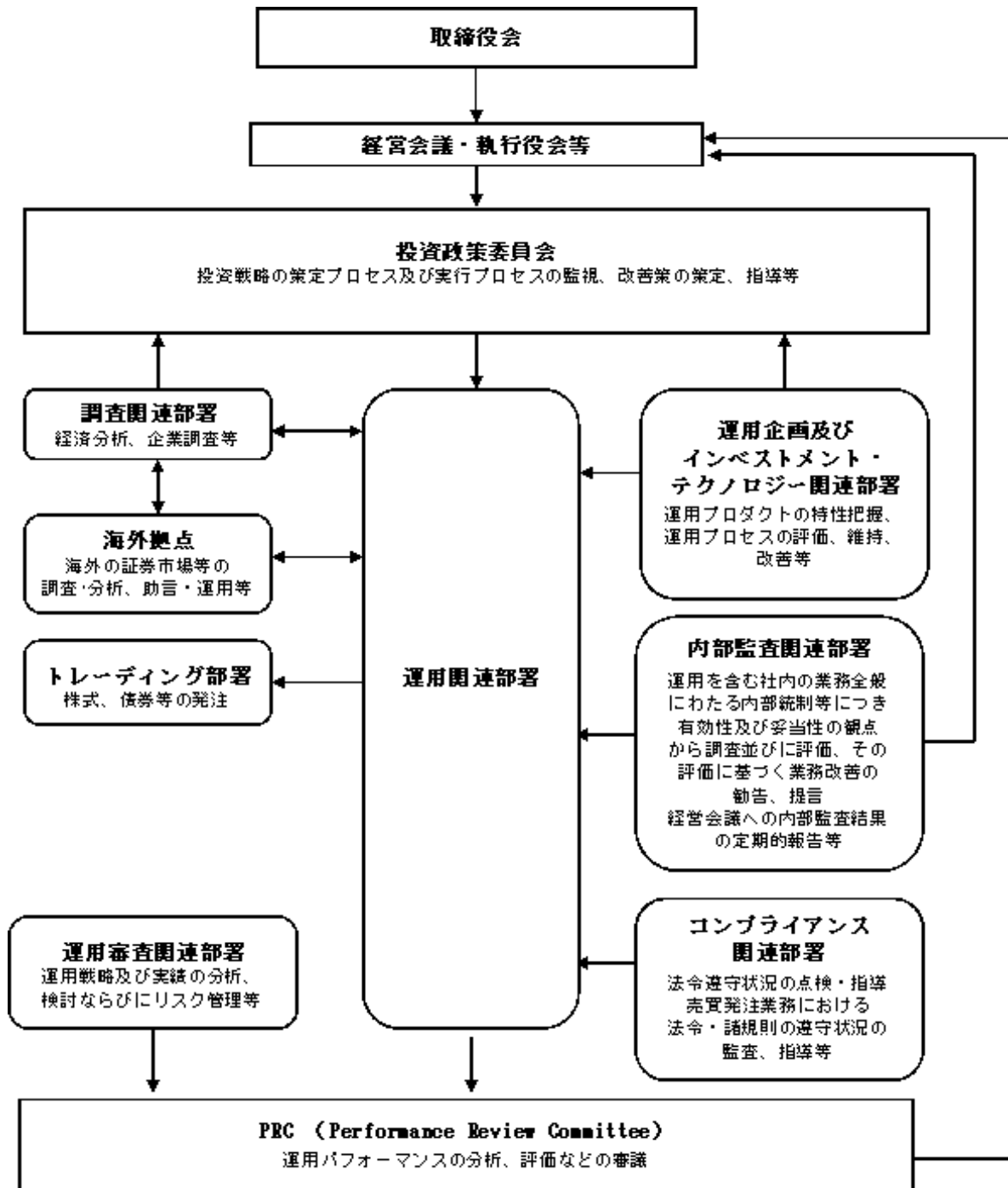
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成22年2月26日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	637	8,970,372
単位型株式投資信託	18	96,738
追加型公社債投資信託	19	4,788,244
単位型公社債投資信託	0	0
合計	674	13,855,354

3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前事業年度(第49期事業年度)は、内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、当事業年度(第50期事業年度)は、内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度及び当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,855	560
金銭の信託		32,058	34,551
有価証券		6,300	3,400
短期貸付金		1,526	592
前払金		45	43
前払費用		9	17
未収入金		81	84
未収委託者報酬		13,910	7,489
未収収益		2,030	1,629
未収法人税等		-	498
繰延税金資産		1,137	879
その他		1,072	807
貸倒引当金		7	4
流動資産計		61,020	50,549
固定資産			
有形固定資産		1,972	2,183
建物	2	800	710
器具備品	2	1,171	1,472
無形固定資産		8,857	12,407
ソフトウェア		8,852	12,403
電話加入権		2	2
その他		2	1
投資その他の資産		45,424	28,519
投資有価証券		27,606	10,693
関係会社株式	3	15,739	15,743
従業員長期貸付金		194	385
長期差入保証金		34	39
長期前払費用		17	19
繰延税金資産		1,567	1,256
その他		264	381
貸倒引当金		0	0
固定資産計		56,253	43,110
資産合計		117,274	93,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		12,000
預り金			148		95
未払金	1		12,848		5,750
未払収益分配金			5		5
未払償還金			105		82
未払手数料			6,115		3,275
その他未払金			6,622		2,387
未払費用	1		8,363		4,849
未払法人税等	4		1,591		4
前受収益			8		6
賞与引当金			1,730		1,080
その他			102		4
流動負債計			24,794		23,790
固定負債					
退職給付引当金			5,359		4,620
時効後支払損引当金			467		462
その他			64		642
固定負債計			5,890		5,724
負債合計			30,685		29,515
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			52,804		32,900
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		52,119		32,215	
別途積立金		35,606		24,606	
繰越利益剰余金		16,512		7,608	
評価・換算差額等			4,874		2,333
その他有価証券評価差額金			5,124		2,084
繰延ヘッジ損益			250		249
純資産合計			86,589		64,143
負債・純資産合計			117,274		93,659

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,893		84,195
運用受託報酬			10,506		8,315
その他営業収益			8		27
営業収益計			135,408		92,537
営業費用					
支払手数料			57,704		39,122
広告宣伝費			2,439		1,438
公告費			27		2
受益証券発行費			27		34
調査費			32,108		21,176
調査費		1,576		1,643	
委託調査費		30,532		19,532	
委託計算費			681		790
営業雑経費			2,950		2,709
通信費		175		208	
印刷費		1,375		1,382	
協会費		76		87	
諸経費		1,322		1,031	
営業費用計			95,938		65,272
一般管理費					
給料			10,229		8,863
役員報酬	2	667		329	
給料・手当		6,480		6,507	
賞与		3,081		2,025	
交際費			212		168
旅費交通費			786		557
租税公課			637		443
不動産賃借料			1,687		1,559
退職給付費用			951		1,124
固定資産減価償却費			2,543		3,288
諸経費			5,902		6,448
一般管理費計			22,949		22,452
営業利益			16,519		4,812

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	2,369		8,013	
収益分配金		282		225	
受取利息		86		32	
デリバティブ利益		1,308		858	
その他		337		192	
営業外収益計			4,384		9,322
営業外費用					
支払利息	1	-		175	
金銭の信託運用損		392		1,212	
為替差損		67		133	
時効後支払損引当金繰入額		178		97	
その他		8		53	
営業外費用計			647		1,671
経常利益			20,256		12,463
特別利益					
投資有価証券等売却益		1,421		1,085	
株式報酬受入益		312		299	
リース資産買取差益		-		2	
特別利益計			1,734		1,387
特別損失					
投資有価証券等売却損		80		1,471	
投資有価証券等評価損		23		5	
固定資産除却損	3	56		405	
過年度時効後支払損引当金繰入額		429		-	
退職給付制度移行損失		-		118	
特別損失計			589		2,001
税引前当期純利益			21,400		11,849
法人税、住民税及び事業税			9,211		2,893
法人税等調整額			50		2,334
当期純利益			12,139		6,621

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
前期末残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,606	35,606
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	11,000
当期変動額合計	-	11,000
当期末残高	35,606	24,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,249	16,512
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	11,000
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
当期変動額合計	737	8,904
当期末残高	16,512	7,608

利益剰余金合計		
前期末残高	53,541	52,804
当期変動額		
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
当期変動額合計	737	19,904
当期末残高	52,804	32,900
株主資本合計		
前期末残高	82,451	81,714
当期変動額		
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
当期変動額合計	737	19,904
当期末残高	81,714	61,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,008	5,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,883	3,040
当期変動額合計	5,883	3,040
当期末残高	5,124	2,084
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	610	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	499
当期変動額合計	360	499
当期末残高	250	249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,397	4,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,522	2,541
当期変動額合計	5,522	2,541
当期末残高	4,874	2,333
純資産合計		
前期末残高	92,849	86,589
当期変動額		
剰余金の配当	12,876	26,526
当期純利益	12,139	6,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,522	2,541
当期変動額合計	6,259	22,445
当期末残高	86,589	64,143

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 1104 616 1227"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3．金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="943 1104 1243 1227"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																
建物	38～50年																
附属設備	8～15年																
構築物	20年																
器具備品	4～15年																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左) (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左) (3)ヘッジ方針 (同左) (4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>

[会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）を適用しております。</p> <p>この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比して、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は467百万円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>当事業年度より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年 3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3月30日 企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>この適用により、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年 3月30日 企業会計基準委員会）第79項により、リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる財政状態に与える影響はなく、損益に与える影響は軽微であります。</p>

[表示方法の変更]

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。</p> <p>2. 「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の「その他」に105百万円含まれております。</p> <p>3. 「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度において「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。</p>	

[追加情報]

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付制度の改訂)</p> <p>当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本改廃に伴う影響額として、特別損益118百万円を計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が、118百万円減少しております。</p>

[注記事項]
貸借対照表関係

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 5,619百万円 未払費用 934</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 2,119百万円 未払費用 585</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 201百万円 器具備品 534 合計 736</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 295百万円 器具備品 964 合計 1,260</p>
<p>3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 3,064百万円</p>	
<p>4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額37百万円が含まれております。</p>	

損益計算書関係

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2,214百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,864百万円 支払利息 175百万円</p>
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 1百万円 ソフトウェア 54 合計 56</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 0百万円 ソフトウェア 405 合計 405</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,526百万円

1株当たり配当額 5,150円

基準日 平成20年 3月31日

効力発生日 平成20年 6月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 700円

基準日 平成21年 3月31日

効力発生日 平成21年 6月 1日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	1,453百万円	減価償却累計額相当額	814	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	639		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	281百万円	1年超	368	合計	650	支払リース料	332百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	309	支払利息相当額	19	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	4百万円	1年超	5	合計	9	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	1,343百万円	減価償却累計額相当額	980	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	363		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	180百万円	1年超	195	合計	375	支払リース料	296百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	276	支払利息相当額	14	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	6百万円	1年超	3	合計	9
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	1,453百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	814																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	639																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	281百万円																																																																								
1年超	368																																																																								
合計	650																																																																								
支払リース料	332百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	309																																																																								
支払利息相当額	19																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	4百万円																																																																								
1年超	5																																																																								
合計	9																																																																								
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	1,343百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	980																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	363																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	180百万円																																																																								
1年超	195																																																																								
合計	375																																																																								
支払リース料	296百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	276																																																																								
支払利息相当額	14																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	6百万円																																																																								
1年超	3																																																																								
合計	9																																																																								

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	113,023	109,959	3,064	66,382	63,318
合計	3,064	113,023	109,959	3,064	66,382	63,318

4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	282	7,649	7,366	282	4,020	3,737
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他(1)	11,678	13,542	1,864	3,551	3,846	295
小計	11,961	21,192	9,231	3,834	7,867	4,032
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,906	5,362	544	2,334	1,833	500
小計	5,906	5,362	544	2,334	1,833	500
合計	17,868	26,554	8,686	6,168	9,701	3,532

- (1) 前事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は353百万円（税効果会計適用後）であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益103百万円（税効果会計適用後）との純額を貸借対照表に計上しております。
- 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は

249百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額	7,970百万円	11,200百万円
売却益の合計額	1,419百万円	1,085百万円
売却損の合計額	80百万円	1,471百万円

6. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.及び3.を除く)

区分	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	6,300	3,400
非上場株式	1,052	992
合計	7,352	4,392
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4,408	4,411
関連会社株式	8,267	8,267
合計	12,675	12,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度末(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,300	-	6,813	-
合計	6,300	-	6,813	-

当事業年度末(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	3,400	1	1,017	-
合計	3,400	1	1,017	-

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、当事業年度末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (同左)</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (同左)</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 (同左)</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 (同左)</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前事業年度末(平成20年3月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,691	-	2,787	96
市場取引以外の取引	スワップ取引 短期変動金利受取・株価指数変化率支払	4,663	-	6	6
合計		7,354	-	2,781	102

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引につきましては、期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

スワップ取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、スワップ取引の契約額は、想定元本に基づいて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 当事業年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,227百万円
ロ. 年金資産	5,569
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,657
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	260
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,359
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,359
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
イ. 勤務費用	529百万円
ロ. 利息費用	262
ハ. 期待運用収益	148
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	243
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	904
チ. その他(注)	46
計	951
(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ. 退職給付債務	11,783百万円
ロ. 年金資産	5,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,327
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,400
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	693
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,620
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,620

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	611百万円
ロ. 利息費用	277
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	300
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053
チ. その他(注)	70
計	1,124

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

(追加情報)

基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、過去勤務債務の額の処理年数および退職年金に係る数理計算上の差異の処理年数を18年から16年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,197 所有株式税務簿価通算差異 884 ゴルフ会員権評価減 508 投資有価証券評価減 673 減価償却超過額 273 子会社株式売却損 196 賞与引当金損金算入限度超過額 709 事業税 350 時効後支払損引当金 191 繰延ヘッジ損失 173 その他 107 繰延税金資産計 6,266 繰延税金負債 有価証券評価差額金 3,561 繰延税金負債計 3,561 繰延税金資産(純額) 2,705	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 退職給付引当金 1,894 所有株式税務簿価通算差異 884 投資有価証券評価減 616 ゴルフ会員権評価減 510 賞与引当金 442 未払確定拠出年金掛金 328 タックスヘイブン税制 271 減価償却超過額 262 子会社株式売却損 196 時効後支払損引当金 189 その他 85 繰延税金資産小計 5,682 評価性引当金 1,924 繰延税金資産計 3,757 繰延税金負債 繰延ヘッジ利益 173 有価証券評価差額金 1,448 繰延税金負債計 1,621 繰延税金資産(純額) 2,136
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6% 住民税等均等割 0.0% タックスヘイブン課税 4.7% 外国税額控除 1.1% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0% 住民税等均等割 0.0% タックスヘイブン税制 0.1% 外国税額控除 5.9% 評価性引当金の増減額 16.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

関連当事者情報

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付(*1)	57,000	-	-
								資金の回収	71,000	-	-
								貸付金利息の受入	33	-	-

2. 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,161	未払費用	74

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業		なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	7,261	未払費用	1,949

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、開示対象範囲に影響はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	321,764	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借等	資金の借入(*1)	228,500	短期借入金	12,000
							資金の返済	216,500		
							借入金利息の支払	168	未払費用	1

(イ) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 22.3%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	10,001	未払費用	79

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,694	未払手数料	2,628

親会社の子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 千代田 区	400	投資顧問業		当社投資信託 の運用委託	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*4)	4,926	未払費 用	1,064
---------	--	-----------------	-----	-------	--	-----------------	--	-------	----------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
 - (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
 - (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	106,717	1,407
固定資産合計	234,028	77,297
流動負債合計	76,798	7,947
固定負債合計	79,131	11,845
純資産合計	184,815	58,910
売上高	324,697	2,744
税引前当期純利益	38,648	2,947
当期純利益	20,583	2,564

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,811円16銭	1株当たり純資産額	12,453円43銭
1株当たり当期純利益	2,356円90銭	1株当たり当期純利益	1,285円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,139百万円	損益計算書上の当期純利益	6,621百万円
普通株式に係る当期純利益	12,139百万円	普通株式に係る当期純利益	6,621百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成21年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		561
金銭の信託		39,406
有価証券		3,200
短期貸付金		519
未収委託者報酬		10,926
未収収益		3,015
繰延税金資産		893
その他		239
貸倒引当金		6
流動資産計		58,755
固定資産		
有形固定資産	1	2,136
無形固定資産		12,282
ソフトウェア		12,278
その他		3
投資その他の資産		29,202
投資有価証券		12,526
関係会社株式		15,739
繰延税金資産		220
その他		716
貸倒引当金		0
固定資産計		43,620
資産合計		102,375

		平成21年 9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		17,000
未払収益分配金		4
未払償還金		79
未払手数料		4,823
その他未払金	2	946
未払費用		6,468
未払法人税等		578
賞与引当金		1,371
その他		137
流動負債計		31,409
固定負債		
退職給付引当金		4,603
時効後支払損引当金		463
その他		332
固定負債計		5,399
負債合計		36,808
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		61,922
資本剰余金		17,180
資本準備金		11,729
利益剰余金		11,729
利益準備金		33,012
その他利益剰余金		685
別途積立金		32,327
繰越利益剰余金		24,606
評価・換算差額等		7,721
その他有価証券評価差額金		3,644
繰延ヘッジ損益		3,516
純資産合計		127
負債・純資産合計		65,567
		102,375

中間損益計算書

		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		36,849
運用受託報酬		4,504
その他営業収益		32
営業収益計		41,385
営業費用		
支払手数料		17,083
調査費		9,487
その他営業費用		2,304
営業費用計		28,875
一般管理費	1	11,875
営業利益		634
営業外収益	2	4,058
営業外費用	3	133
経常利益		4,559
特別利益	4	195
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,719
法人税、住民税及び事業税		890
法人税等調整額		110
中間純利益		3,718

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成21年 4月 1日
	至 平成21年 9月30日
株主資本	
資本金	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
資本剰余金合計	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
前期末残高	7,608
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	7,721
利益剰余金合計	
前期末残高	32,900

当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	33,012
株主資本合計	
前期末残高	61,810
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
当中間期変動額合計	112
当中間期末残高	61,922
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,084
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,432
当中間期変動額合計	1,432
当中間期末残高	3,516
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	249
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	121
当中間期変動額合計	121
当中間期末残高	127
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,333
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,310
当中間期末残高	3,644
純資産合計	
前期末残高	64,143
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,605
中間純利益	3,718
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,310
当中間期変動額合計	1,423
当中間期末残高	65,567

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年 4月 1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成21年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,614百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	360百万円
無形固定資産	1,765百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,569百万円
金銭の信託運用益	1,364百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	54百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	72百万円
株式報酬受入益	122百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	23百万円
投資有価証券等評価損	0百万円
固定資産除却損	12百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日					
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	平成21年 3月 末	増加	減少	平成21年 9月 末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	平成21年 5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・ 普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		3,605百万円		
	(2) 1株当たり配当額		700円		
	(3) 基準日		平成21年 3月31日		
	(4) 効力発生日		平成21年 6月 1日		

リース取引関係

自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
該当事項はありません。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産（器具備品）	
取得価額相当額	1,330百万円
減価償却累計額相当額	1,076
中間期末残高相当額	254
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	121百万円
1年超	141
合計	263
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	116百万円
減価償却費相当額	108
支払利息相当額	4
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	5
合計	12

有価証券関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,631	89,567
合計	3,064	92,631	89,567

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	6,324	6,041
(2) その他()	5,328	5,247	81
合計	5,611	11,572	5,960

() 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は127百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	3,200
非上場株式	954

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び株価指数先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用し

ておりますので注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	12,729円78銭
1株当たり中間純利益	721円90銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	3,718百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,718百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成22年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成22年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に用語解説等を掲載することがあります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の主要内容を要約し、「ファンドの基本情報」等として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (4)目論見書の巻末に約款を掲載し、届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (5)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (7)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (8)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高尾幸治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月8日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成21年1月21日から平成21年7月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成21年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成21年7月22日から平成22年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成22年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)